

平成18年度決算

財政白書



玉川上水（羽村市）

東京都羽村市

はじめに

地方分権の推進、税源移譲、地方交付税制度改革など、地方自治体を取り巻く状況は大きく変化しています。また、少子高齢化社会を迎え財政状況はますます厳しく、それぞれの地方自治体は、自主財源による自立的な行財政運営が求められると同時に、今まで以上に自らの責任で行動することが求められています。そのような状況の中、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が通知されました。その中で、「地方公会計改革」として、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表を整備するよう指針が示されました。また、平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の健全化判断比率の公表などの制度が定められました。連結ベースでの 4 表の整備、健全化判断比率の 4 指標の公表、いずれも財政の状況を明らかにし、財政健全化の必要があれば早期に着手するという大きな流れからきているものです。

羽村市では、平成 10 年度決算からバランスシートを作成し、その後、市全体の財政状況を表すための連結バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書（資金収支計算書）を作成し、財政状況を明らかにする取り組みを進めてきました。平成 13 年度決算からは、従来の決算統計を用いた財政分析を加え、多面的に市財政の姿を明らかにするため、「財政白書」としてまとめています。

こうした中、平成 19 年度からは、三位一体の改革により、所得税から市民税個人分への税源移譲も行われ、地方分権が本格化してきています。これからの市財政運営にあたっては市民の皆様にも施策の選択と評価をしていただく必要があり、こうした判断をしていただくためにも、財政のありのままの姿を公表していくことが大変重要となっています。

羽村市は、今後も引き続き「第四次長期総合計画」に掲げる将来像「～ひとに心 まちに風～ いきいき生活・しあわせ実感都市 はむら」の実現を目指し、市政運営に取り組んでいきます。羽村市が更に発展、繁栄していくため、そして市民の皆様との協働を進めるためには、現在の羽村市の置かれている状況を的確に把握し、市民の皆様にお伝えすることが大切であると考え本書を作成しています。この情報を市民の皆様と共有することにより、今後のまちづくりに活用していきたいと考えます。

<注>

本書においては、特に断りのない場合、普通会計を基準としています。普通会計は、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計部門で、一般行政部門の会計を表します。羽村市では、一般会計と土地区画整理事業会計を合わせ、介護サービス事業分、重複額等を控除したものになります。

26 市とは、羽村市を含めた東京都内の市を指します。

市民一人あたりの数値は年度末住民基本台帳人口を基準としています。（平成 18 年度末 55,657 人）
積上げグラフにおいて、四捨五入の関係から総額と内訳合計額が一致しない場合があります。

< 目次 >

決算から見た羽村市の財政状況.....	1
1. 決算の概要.....	1
市民一人あたりの財政状況.....	2
2. 歳入の状況.....	3
市税の状況.....	4
国・都支出金の状況.....	8
3. 歳出の状況.....	9
目的別経費.....	9
性質別経費.....	11
4. 施設の状況.....	14
5. 基金の状況.....	15
基金とは.....	15
基金の状況.....	15
市民一人あたりの基金残高.....	15
6. 市債の状況.....	16
市債とは.....	16
市債の状況.....	16
市民一人あたりの市債残高.....	16
7. 普通交付税の状況.....	17
普通交付税とは.....	17
平成 18 年度普通交付税の状況.....	17
8. 主な財政指標.....	18
経常収支比率.....	18
公債費比率・実質公債費比率.....	19
財政力指数.....	20
財務諸表から見た羽村市の財政状況.....	21
1. バランスシート.....	22
バランスシートとは.....	22
平成 18 年度バランスシート.....	22
有形固定資産の状況.....	27
バランスシートによる財務分析.....	30
2. 連結バランスシート.....	32
連結バランスシートとは.....	32
平成 18 年度連結バランスシート.....	33
3. 行政コスト計算書.....	39
行政コスト計算書とは.....	39
平成 18 年度行政コスト計算書.....	40
目的別・性質別行政コスト.....	43
4. キャッシュ・フロー計算書.....	45
キャッシュ・フロー計算書とは.....	45
平成 18 年度キャッシュ・フロー計算書.....	46

決算から見た羽村市の財政状況

1. 決算の概要

平成 18 年度普通会計の決算は、歳入総額が 193 億 6,076 万 8 千円で前年度比 9.6%の減、歳出総額が 187 億 4,783 万 7 千円で前年度比 10.1%の減、歳入歳出差引額（形式収支）は 6 億 1,293 万 1 千円の黒字となりました。都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業の 40 千円を継続費繰越とし、あきる野市道 548 号線道路拡幅事業負担金の 9,640 千円を繰越明許費繰越としたことから、実質収支は 6 億 325 万 1 千円となり、平成 18 年度も黒字となる形で決算を締めくくることができました。

歳入では主要財源である市税が増加し、三位一体の改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税を含む地方譲与税、国・都支出金等が増加した一方、前年度に生涯学習センター「ゆとろぎ」の建設が終了し、この事業に伴う市債、基金繰入金が減額となりました。歳出においても「ゆとろぎ」の建設事業費が大きく減額となり、決算規模が減少した要因となっています。

平成 18 年度においても、行財政改革等により経常経費の節減を図るなど、効率的・効果的な事業の執行と行政運営に努めるよう全庁を挙げて取り組みました。

普通会計決算収支

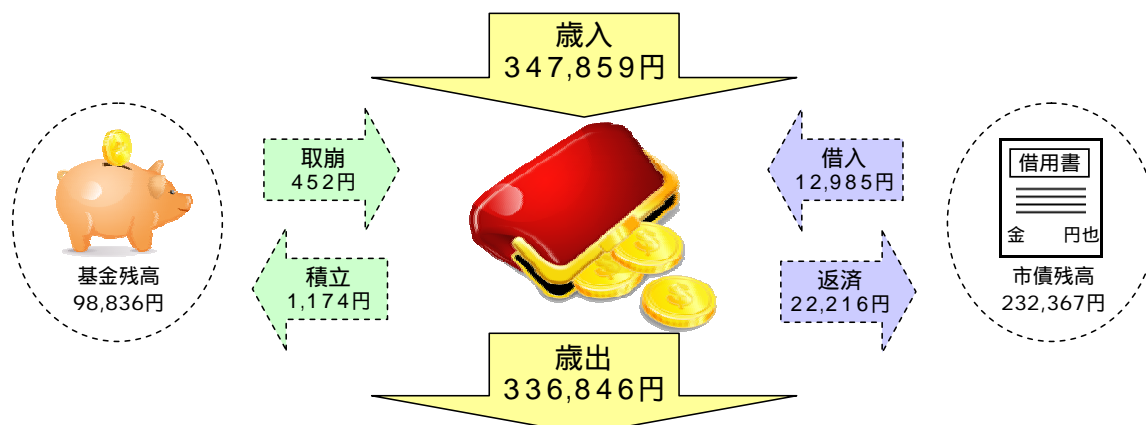
（単位：千円、％）

	18年度	17年度	増減額	増減率
歳入決算額	19,360,768	21,421,977	2,061,209	9.6
歳出決算額	18,747,837	20,858,890	2,111,053	10.1
歳入歳出差引額	612,931	563,087	49,844	8.9
翌年度への繰越財源	9,680	26	9,654	37,130.8
実質収支	603,251	563,061	40,190	7.1

市民一人あたりの財政状況

平成 18 年度の市民一人あたりの歳入は 34 万 7,859 円、歳出は 33 万 6,846 円です。どのような収入があり、どのような目的に支出されたか、以下をご覧ください。

平成 18 年度 市民一人あたりの財政状況



<p>議会費 4,275円</p>  <p>議会運営に</p>	<p>総務費 41,079円</p>  <p>庁舎の管理や徴税、戸籍、広報、選挙など行政運営に</p>	<p>民生費 117,281円</p>  <p>高齢者、児童、障害者などの福祉の充実に</p>	<p>衛生費 38,851円</p>  <p>市民の健康を守ることやごみ処理などに</p>
<p>労働費 2,323円</p>  <p>勤労者の福祉、働く場の提供などに</p>	<p>農林費 2,008円</p>  <p>農業、畜産業の振興に</p>	<p>商工費 3,643円</p>  <p>商工業・観光の振興、消費者行政に</p>	<p>土木費 51,359円</p>  <p>道路、公園や市街地の整備に</p>
<p>消防費 14,069円</p>  <p>火災や地震などの災害に備えて</p>	<p>教育費 39,742円</p>  <p>学校教育や文化・スポーツの振興に</p>	<p>公債費 22,216円</p>  <p>借入れた市債の返済に</p>	<p>諸支出金 0円</p>  <p>土地の取得などに</p>

2. 歳入の状況

平成 18 年度歳入決算額は、193 億 6,076 万 8 千円で、前年度比では 20 億 6,120 万 9 千円(9.6%)の減少となりました。

主要な財源である市税は 2 億 3,660 万 3 千円(2.2%)増加し、三位一体の改革における国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税など、譲与税・交付金が 1 億 5,714 万 5 千円(8.1%)増加となりました。

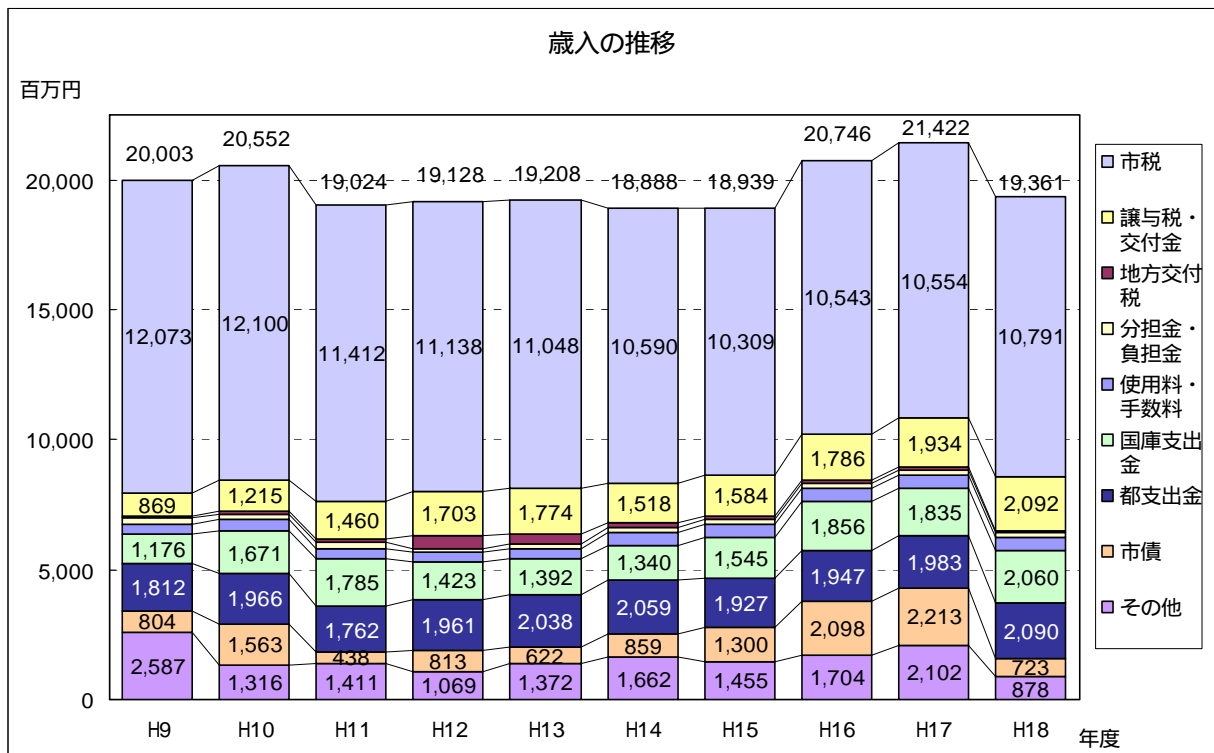
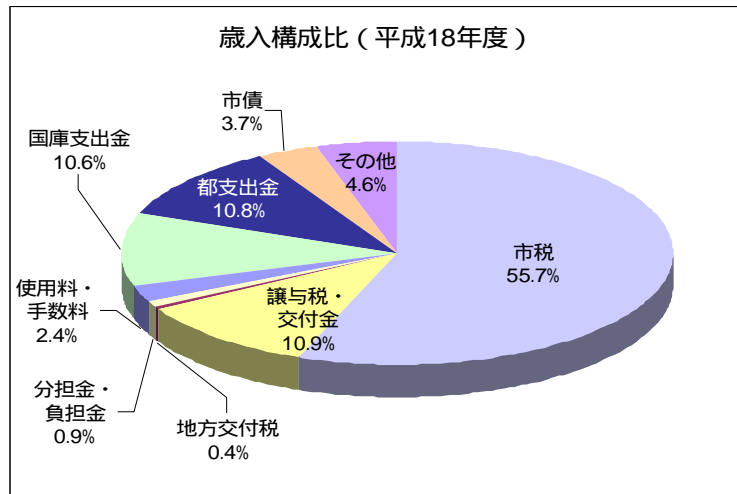
なお、引き続き普通交付税については不交付団体となり、表中の地方交付税については特別交付税分で、前年度比で 2,474 万 3 千円(25.0%)の減少となりました。

歳入構成比では、市税が 55.7%と半分以上を占め、都支出金、国庫支出金と続いています。

歳入の状況

(単位：千円、%)

	18年度	17年度	増減額	増減率
市税	10,790,850	10,554,247	236,603	2.2
譲与税・交付金	2,091,558	1,934,413	157,145	8.1
地方交付税	74,263	99,006	24,743	25.0
分担金・負担金	175,285	169,995	5,290	3.1
使用料・手数料	477,852	531,099	53,247	10.0
国庫支出金	2,060,293	1,835,085	225,208	12.3
都支出金	2,090,103	1,982,783	107,320	5.4
市債	722,700	2,213,000	1,490,300	67.3
その他	877,864	2,102,349	1,224,485	58.2
歳入合計	19,360,768	21,421,977	2,061,209	9.6



市税の状況

市税収入は 107 億 9,085 万円で、前年度と比較し 2 億 3,660 万 3 千円 (2.2%) の増加となりました。

増減の主な内容については、税制改正による老年者控除の廃止や定率減税の縮減等により市民税個人分が 2 億 718 万 4 千円(7.2%)増加し、市民税法人分は大手企業を中心に業績回復の裾野が広がり、2 億 7,344 万 6 千円(19.5%)の増加となりました。軽自動車税は四輪乗用車の登録台数の増加が続き、391 万円(7.1%)の増加となりました。

一方、3年に一度の評価替えにより評価額が減少した固定資産税は2億174万3千円(4.1%)、都市計画税は4,593万1千円(5.4%)の減となりました。市たばこ税は7月売渡し分から税率が引き上げられたものの、販売本数が減少し、26万3千円(0.1%)の減少となりました。

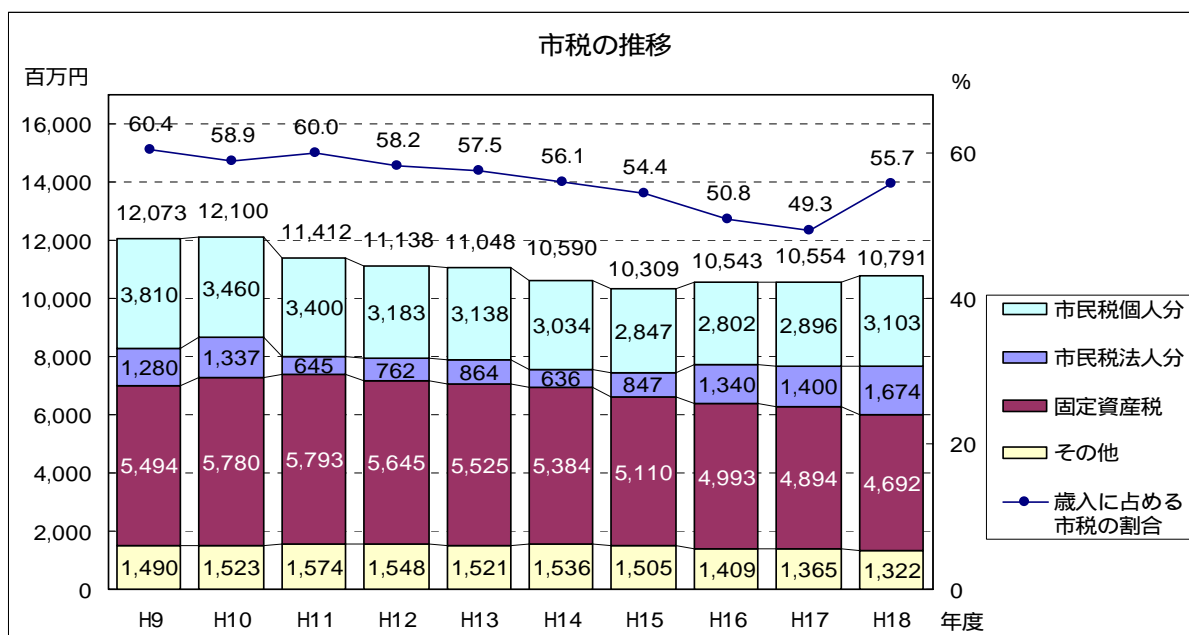
前年度と比較して増額とはなかったものの、引き続き市税等滞納整理特別対策を実施するなど、自主財源の確保に鋭意努めたところであります。

なお、市税の歳入全体に占める割合は 55.7%で、前年度より 6.4 ポイント上回りました。これは、生涯学習センターゆとろぎの建設が前年度に終了し、予算規模が小さくなったことなどによるものであります。

市税の状況

(単位：千円、%)

	18年度	17年度	増減額	増減率
市民税個人分	3,102,869	2,895,685	207,184	7.2
市民税法人分	1,673,767	1,400,321	273,446	19.5
固定資産税	4,691,761	4,893,504	201,743	4.1
都市計画税	810,524	856,455	45,931	5.4
軽自動車税	59,000	55,090	3,910	7.1
市たばこ税	452,929	453,192	263	0.1
市税合計	10,790,850	10,554,247	236,603	2.2



市民税個人分

市民税個人分は、前年の所得金額に応じて納める所得割と、所得金額にかかわらず定額で納める均等割からなります。市民税個人分所得割の算出税額等の状況は以下のとおりです。

納税義務者数を見ると、給与所得者が一番多く8割近くを占めています。このほか営業等所得者、農業所得者、その他の所得者（医師、外交員、年金・配当・一時所得等）譲渡所得等に係る分離課税者により所得割が納められています。

前年度との比較では、納税義務者数は1,264人増加し、算出税額（課税標準額に税率を乗じた額）も8,508万1千円増加しました。これは、税制改正により、所得控除の見直しが行われたことなどが影響していると考えられます。

市民税個人分所得割算出税額等の状況

（単位：人、千円、％）

		課税標準額						合計	
		200万円以下		200万円超700万円以下		700万円超		納税義務者数	算出税額
		納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額		
給与所得者	18年度	10,907	339,157	8,963	1,590,721	556	563,907	20,426	2,493,785
	17年度	10,479	328,057	9,247	1,623,359	573	578,317	20,299	2,529,733
	増減	428	11,100	284	32,638	17	14,410	127	35,948
	増減率	4.1	3.4	3.1	2.0	3.0	2.5	0.6	1.4
営業等所得者	18年度	700	17,067	300	51,440	42	63,134	1,042	131,641
	17年度	697	18,461	296	50,212	40	58,017	1,033	126,690
	増減	3	1,394	4	1,228	2	5,117	9	4,951
	増減率	0.4	7.6	1.4	2.4	5.0	8.8	0.9	3.9
農業所得者	18年度	1	57	0	0	0	0	1	57
	17年度	3	51	1	96	0	0	4	147
	増減	2	6	1	96	0	0	3	90
	増減率	66.7	11.8	100.0	100.0	0.0	0.0	75.0	61.2
その他の所得者	18年度	3,073	82,194	649	108,370	142	164,888	3,864	355,452
	17年度	2,176	45,105	486	81,028	150	181,655	2,812	307,788
	増減	897	37,089	163	27,342	8	16,767	1,052	47,664
	増減率	41.2	82.2	33.5	33.7	5.3	9.2	37.4	15.5
譲渡所得等に係る 分離課税者	18年度	155	44,548	96	42,462	47	100,160	298	187,170
	17年度	119	35,750	68	32,056	32	50,860	219	118,666
	増減	36	8,798	28	10,406	15	49,300	79	68,504
	増減率	30.3	24.6	41.2	32.5	46.9	96.9	36.1	57.7
合計	18年度	14,836	483,023	10,008	1,792,993	787	892,089	25,631	3,168,105
	17年度	13,474	427,424	10,098	1,786,751	795	868,849	24,367	3,083,024
	増減	1,362	55,599	90	6,242	8	23,240	1,264	85,081
	増減率	10.1	13.0	0.9	0.3	1.0	2.7	5.2	2.8

「市町村税課税状況等の調」

「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日を基準としています。

算出税額から減税額を控除して所得割額が決定されます。

市民税法人分

市民税法人分は、市内に事務所や事業所がある法人に課税する税金で、資本等の金額や市内の従業者数の区分に応じて納める均等割と、法人税の額に応じて納める法人税割からなります。

平成18年度の法人の納税義務者数は1,343社で、前年度に比較して18社減少しました。

市民税法人分納税義務者数の状況

法人等の区分		18年度	17年度	増減
1号	資本等の金額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人等	10	8	2
2号	資本等の金額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	5	5	0
3号	資本等の金額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人等	81	89	8
4号	資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	19	19	0
5号	資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	53	52	1
6号	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	20	20	0
7号	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	186	196	10
8号	資本等の金額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人等	13	11	2
9号	前各号に掲げる法人等以外の法人等	955	960	5
	法人でない社団等	1	1	0
合計		1,343	1,361	18

「市町村税課税状況等の調」

「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日を基準としています。

固定資産税

固定資産税は、毎年1月1日現在に固定資産（土地、家屋、償却資産）の所在する市町村が、その所有者に対して賦課する税金です。固定資産の価格を基礎として算出した課税標準額に税率を乗じて算定することとされています。法定免税点以上の土地、家屋、償却資産の状況は次のとおりです。

土地

土地の状況

		地積 ㎡	決定価格 千円	課税標準額 千円	筆数 筆	平均価格 円/㎡
田	18年度	51,188	147,448	46,536	109	2,881
	17年度	51,188	160,887	46,816	109	3,143
	増減	0	13,439	280	0	263
	増減率	0.0	8.4	0.6	0.0	8.4
畑	18年度	440,452	13,311,057	4,194,405	823	30,221
	17年度	459,206	16,553,167	4,834,447	861	36,047
	増減	18,754	3,242,110	640,042	38	5,826
	増減率	4.1	19.6	13.2	4.4	16.2
宅地	18年度	5,308,785	420,930,971	151,828,838	20,435	79,290
	17年度	5,287,454	441,784,159	153,721,252	20,139	83,553
	増減	21,331	20,853,188	1,892,414	296	4,264
	増減率	0.4	4.7	1.2	1.5	5.1
山林	18年度	93,176	3,142,877	1,995,686	122	33,731
	17年度	99,395	3,655,727	2,405,443	126	36,780
	増減	6,219	512,850	409,757	4	3,049
	増減率	6.3	14.0	17.0	3.2	8.3
雑種地	18年度	165,301	7,520,862	4,988,422	567	45,498
	17年度	167,760	8,277,040	5,224,515	582	49,339
	増減	2,459	756,178	236,093	15	3,841
	増減率	1.5	9.1	4.5	2.6	7.8
合計	18年度	6,058,902	445,053,215	163,053,887	22,056	73,454
	17年度	6,065,003	470,430,980	166,232,473	21,817	77,565
	増減	6,101	25,377,765	3,178,586	239	4,110
	増減率	0.1	5.4	1.9	1.1	5.3

「固定資産概要調書」

「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

田・畑には生産緑地を含みます。

家屋

家屋の状況

		棟数	床面積 m ²	決定価格 千円	平均価格 円 / m ²
木造	18年度	11,334	1,066,935	32,551,354	30,509
	17年度	11,316	1,055,046	35,830,053	33,961
	増減	18	11,889	3,278,699	3,451
	増減率	0.2	1.1	9.2	10.2
木造以外	18年度	3,826	1,820,229	76,770,342	42,176
	17年度	3,798	1,810,205	85,635,315	47,307
	増減	28	10,024	8,864,973	5,131
	増減率	0.7	0.6	10.4	10.8
合計	18年度	15,160	2,887,164	109,321,696	37,865
	17年度	15,114	2,865,251	121,465,368	42,393
	増減	46	21,913	12,143,672	4,528
	増減率	0.3	0.8	10.0	10.7

「固定資産概要調書」

「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

償却資産

償却資産の状況

		決定価格 千円	課税標準額 千円
構築物	18年度	7,554,777	7,400,456
	17年度	7,063,703	6,946,392
	増減	491,074	454,064
	増減率	7.0	6.5
機械及び装置	18年度	35,385,585	34,776,874
	17年度	35,472,889	34,863,442
	増減	87,304	86,568
	増減率	0.2	0.2
車両及び運搬具	18年度	1,870,292	1,870,292
	17年度	1,519,731	1,519,731
	増減	350,561	350,561
	増減率	23.1	23.1
工具、器具及び備品	18年度	11,988,371	11,983,569
	17年度	12,121,555	12,115,180
	増減	133,184	131,611
	増減率	1.1	1.1
総務大臣配分のもの	18年度	6,766,233	6,524,439
	17年度	7,098,891	6,775,164
	増減	332,658	250,725
	増減率	4.7	3.7
都知事配分のもの	18年度	63,959	63,959
	17年度	68,486	68,486
	増減	4,527	4,527
	増減率	6.6	6.6
合計	18年度	63,629,217	62,619,589
	17年度	63,345,255	62,288,395
	増減	283,962	331,194
	増減率	0.4	0.5

「固定資産概要調書」

「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

国・都支出金の状況

国庫支出金は 20 億 6,029 万 3 千円で、前年度比で 2 億 2,520 万 8 千円（12.3%）の増加となりました。これは、普通建設事業費支出金の内、生涯学習センター「ゆとろぎ」の建設終了に伴う補助金が大きく減少となった一方、まちづくり交付金や私立保育園施設整備支援に係る社会福祉施設等施設整備費補助金、羽村第二中学校防音機能復旧（機器取替）事業補助金などが増額となったことによるものであります。

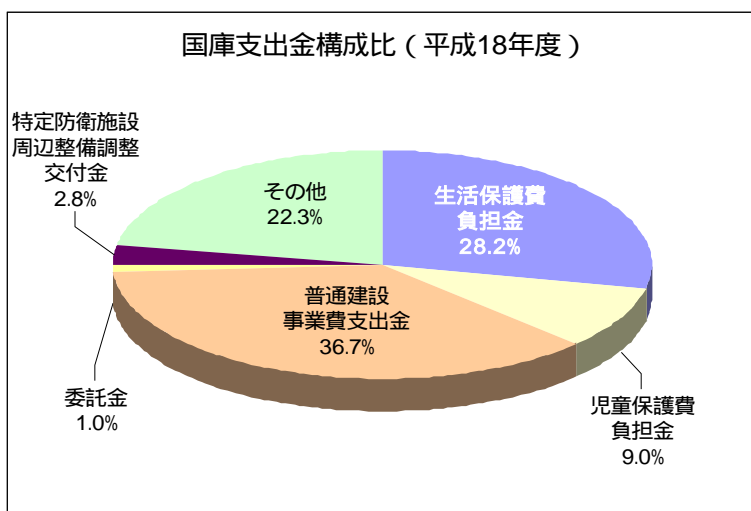
都支出金は 20 億 9,010 万 3 千円で、前年度比で 1 億 732 万円（5.4%）の増加となりました。負担金は制度の拡充に伴い児童手当が大きく増加となり、補助金は従来の「市町村振興交付金」、「市町村調整交付金」、「多摩島しょ底力発揮事業交付金」が新たに統合された「市町村総合交付金」が増加となりました。一方、委託金は国勢調査事務費、選挙費委託金などが減少となりました。

国・都支出金の状況

（単位：千円、%）

	18年度	17年度	増減額	増減率
国庫支出金	2,060,293	1,835,085	225,208	12.3
生活保護費負担金	579,867	555,442	24,425	4.4
児童保護費負担金	185,432	175,610	9,822	5.6
老人保護費負担金	0	0	0	0.0
普通建設事業費支出金	756,328	421,015	335,313	79.6
委託金	21,387	20,018	1,369	6.8
特定防衛施設周辺整備調整交付金	57,544	56,577	967	1.7
その他	459,735	606,423	146,688	24.2
都支出金	2,090,103	1,982,783	107,320	5.4
国庫財源を伴うもの	679,192	364,473	314,719	86.3
児童保護費負担金	409,178	87,804	321,374	366.0
普通建設事業費支出金	24,043	35,647	11,604	32.6
委託金	3,077	42,911	39,834	92.8
その他	242,894	198,111	44,783	22.6
都費のみのも	1,410,911	1,618,310	207,399	12.8
普通建設事業費支出金	217,317	163,760	53,557	32.7
その他	1,193,594	1,454,550	260,956	17.9

国庫支出金構成比（平成18年度）



三位一体の改革により、平成 16 年度から国庫補助負担金の廃止・縮減等の改革が行われており、平成 18 年度も引き続き、児童手当国庫負担金、児童扶養手当給付費負担金の一部などが一般財源化され、これに対応して、所得税の一部が所得譲与税として税源移譲されました。

今後も、国、東京都ともに、補助金改革を進める方向性は変わらず、補助金の整理合理化、補助率の見直し、統合・重点化などの見直しが進められることとなります。市の財政にも大きな影響が生じることから、その動向を注視するとともに、より一層財源確保のための努力が必要となります。

3. 歳出の状況

歳出決算総額は 187 億 4,783 万 7 千円で前年度比 21 億 1,105 万 3 千円（10.1%）の減少となりました。

歳出の内容を分析するため、「目的別経費」と「性質別経費」の二つの分類方法により見ていきます。

目的別経費

目的別経費は、支出の目的により分類するものです。主な目的と決算額は下表のとおりです。

民生費は保育園の待機児童解消に向けた取り組みとして、私立保育園一園に対し施設整備の支援を行い、また、市立東保育園の防音機能復旧事業を実施したことなどにより 2 億 7,606 万 6 千円の増となっています。農林費は、羽村市土地開発公社で先行取得しておりました農産物直売所駐車場用地の一部を買戻したため 7,892 万 4 千円の増となりました。土木費は、引き続き都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業に取り組み、その他、羽村駅西口エレベーター設置等事業、羽加美緑地公園用地購入などを実施し、3 億 8,176 万円の増となりました。一方、衛生費は富士見霊園拡張用地購入などの減により 8,783 万 6 千円、教育費は生涯学習センターゆとろぎ建設事業の終了などにより 28 億 2,294 万 9 千円減少しました。

目的別経費の状況

（単位：千円、%）

区分	主な目的	18年度	17年度	増減額	増減率
議会費	議会運営	237,942	238,251	309	0.1
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍などの市の行政運営	2,286,305	2,207,525	78,780	3.6
民生費	高齢者、児童、障害者などの福祉の充実	6,527,531	6,251,465	276,066	4.4
衛生費	市民の健康を守ること、ごみ処理など	2,162,332	2,250,168	87,836	3.9
労働費	勤労者の福祉、働く場の提供など	129,299	141,053	11,754	8.3
農林費	農業、畜産の振興	111,778	32,854	78,924	240.2
商工費	商工業・観光の振興、消費者行政	202,762	223,512	20,750	9.3
土木費	道路、公園や市街地の整備	2,858,476	2,476,716	381,760	15.4
消防費	火災や地震などの災害に備えて	783,016	809,648	26,632	3.3
教育費	学校教育や文化・スポーツの振興	2,211,924	5,034,873	2,822,949	56.1
公債費	借入れた市債の返済	1,236,472	1,192,825	43,647	3.7
諸支出金	土地の取得など	0	0	0	0.0
歳出合計		18,747,837	20,858,890	2,111,053	10.1

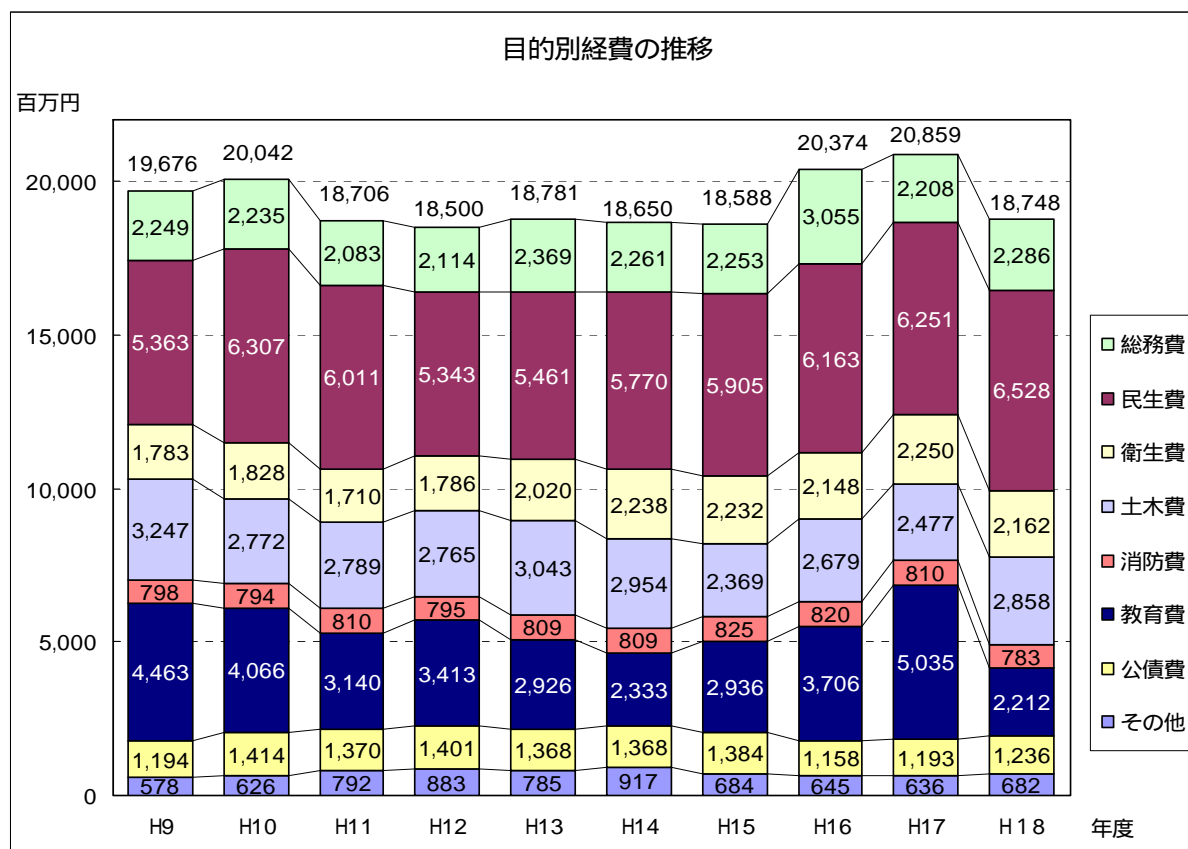
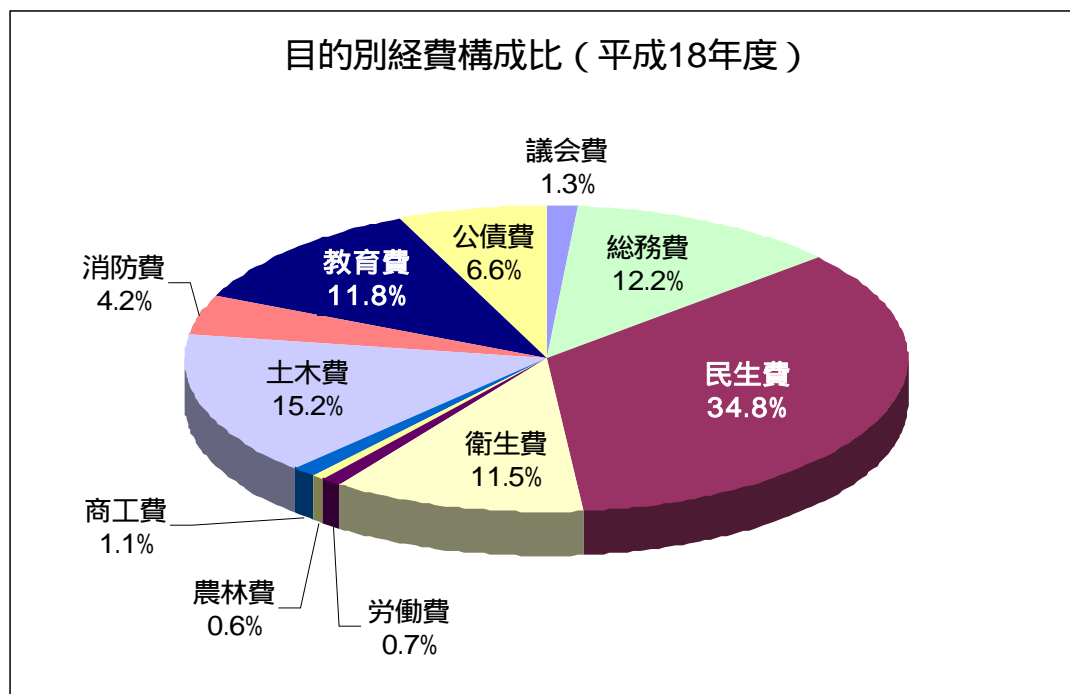
平成 18 年度の主な支出

- 総務費・・・市民生活安全パトロールの実施、コミュニティバスの運行経費
- 民生費・・・私立保育園（1 園）施設整備費補助、生活保護費、児童手当
- 衛生費・・・戸別収集等に伴う廃棄物収集経費、福生病院組合負担金
- 農林費・・・農産物直売所用地購入、農業振興等に要する経費
- 商工費・・・商工会補助金、中小企業振興資金利子補給金、企業誘致促進制度助成金
- 土木費・・・都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業委託、羽村駅西口エレベーター設置等事業、羽加美緑地公園用地購入
- 消防費・・・常備消防委託金
- 教育費・・・羽村第二中学校防音機能復旧事業、生涯学習センターゆとろぎ運営・維持管理経費

目的別経費の構成比と推移

目的別経費の構成比の順位は、1位が民生費、2位が土木費、3位が総務費となっており、この3つで全体の6割以上を占めています。

推移を見ると、民生費が増加傾向にあることがわかります。



性質別経費

性質別経費は、支出した対象の経済的性質により分類するものです。

大きく義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分し、更に義務的経費として人件費、扶助費、公債費、その他の経費として物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金に分けます。区分ごとの性質の内容と決算額は下表のとおりです。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなりますが、羽村市においては平成7年度以降、災害復旧事業費、失業対策事業費決算額はありません。

性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区分	性質	18年度	17年度	増減額	増減率
義務的経費	支出が義務づけられ任意に削減できない非弾力的経費	8,229,134	8,073,516	155,618	1.9
人件費	職員の給与や市議会議員の報酬などの人にかかる経費	3,508,753	3,526,556	17,803	0.5
扶助費	高齢者・児童・障害者などを援助するための経費	3,483,909	3,354,135	129,774	3.9
公債費	借入れた市債の返済金	1,236,472	1,192,825	43,647	3.7
投資的経費	公共施設の建設などの社会資本の整備にかかる経費	1,832,045	3,930,517	2,098,472	53.4
その他の経費	義務的経費・投資的経費以外の経費	8,686,658	8,854,857	168,199	1.9
物件費	賃金、旅費、役務費、委託料などの消費的経費など	3,207,817	3,305,836	98,019	3.0
維持補修費	市が管理する公共施設等を修繕・維持するための経費	165,336	172,990	7,654	4.4
補助費等	各種団体への助成金や一部事務組合負担金など	3,058,803	3,021,689	37,114	1.2
積立金	特定の目的のために設けられた基金などに対する経費	65,334	31,055	34,279	110.4
繰出金	特別会計に移動されて支出される経費	2,189,368	2,323,287	133,919	5.8
歳出合計		18,747,837	20,858,890	2,111,053	10.1

人件費

人件費は35億875万3千円で、対前年度比で1,780万3千円(0.5%)減少となりました。退職手当組合負担金が負担率の改定により増加したものの、職員給がマイナスの給与改定だったことなどにより減少となったことや、国勢調査員報酬が皆減となったことなどが主な要因となっています。

構成比(人件費比率)については、18.7%と前年度と比較し1.8ポイント上がりましたが、これは、比率を算定するにあたっての分母となる決算総額が前年度から大きく減額となったことによる影響です。多摩地域の26市平均(17年度決算)の人件費比率(20.6%)と比較すると、依然として低い水準を保っています。

扶助費

扶助費は34億8,390万9千円で、対前年度比で1億2,977万4千円(3.9%)の増加となりました。この要因は、児童手当の支給対象年齢の引上げや、児童扶養手当、児童育成手当の対象者の増加、乳幼児医療費助成制度の所得限度額を廃止したことなどによるものです。

公債費

公債費は12億3,647万2千円で、対前年度比で4,364万7千円(3.7%)の増加となりました。これは、据置期間が終了した臨時財政対策債の元金償還が開始されたことなどによるものです。

投資的経費（普通建設事業費）

普通建設事業費は18億3,204万5千円で、対前年度比で20億9,847万2千円(53.4%)の大きな減少となりました。これは、生涯学習センター「ゆとろぎ」の建設が前年度に終了したことによるものです。

実施した主な普通建設事業としては、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業、羽村駅西口エレベーター設置等工事、私立保育園施設整備費補助金、羽村第二中学校防音機能復旧（機器取替）工事、羽加美緑地公園用地購入、西口地区内墓地移転先整備工事などです。

物件費

物件費は32億781万7千円で、対前年度比で9,801万9千円(3.0%)の減少となりました。生涯学習センター「ゆとろぎ」が開設されたことにより維持管理に要する経費が増加となりましたが、自然休暇村・少年自然の家に加え、スイミングセンター、水上公園の管理運営に指定管理者制度を導入し、委託料は減額となっています。

補助費等

補助費等は30億5,880万3千円で、常備消防委託金、福生病院組合負担金、西多摩衛生組合負担金などが減少した一方、東京たま広域資源循環組合負担金、瑞穂斎場組合負担金、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金などが増加し、対前年度比で3,711万4千円(1.2%)の増加となりました。

積立金

積立金は6,533万4千円で、財政調整基金への積み増しなどにより、対前年度比3,427万9千円(110.4%)の増加となりました。

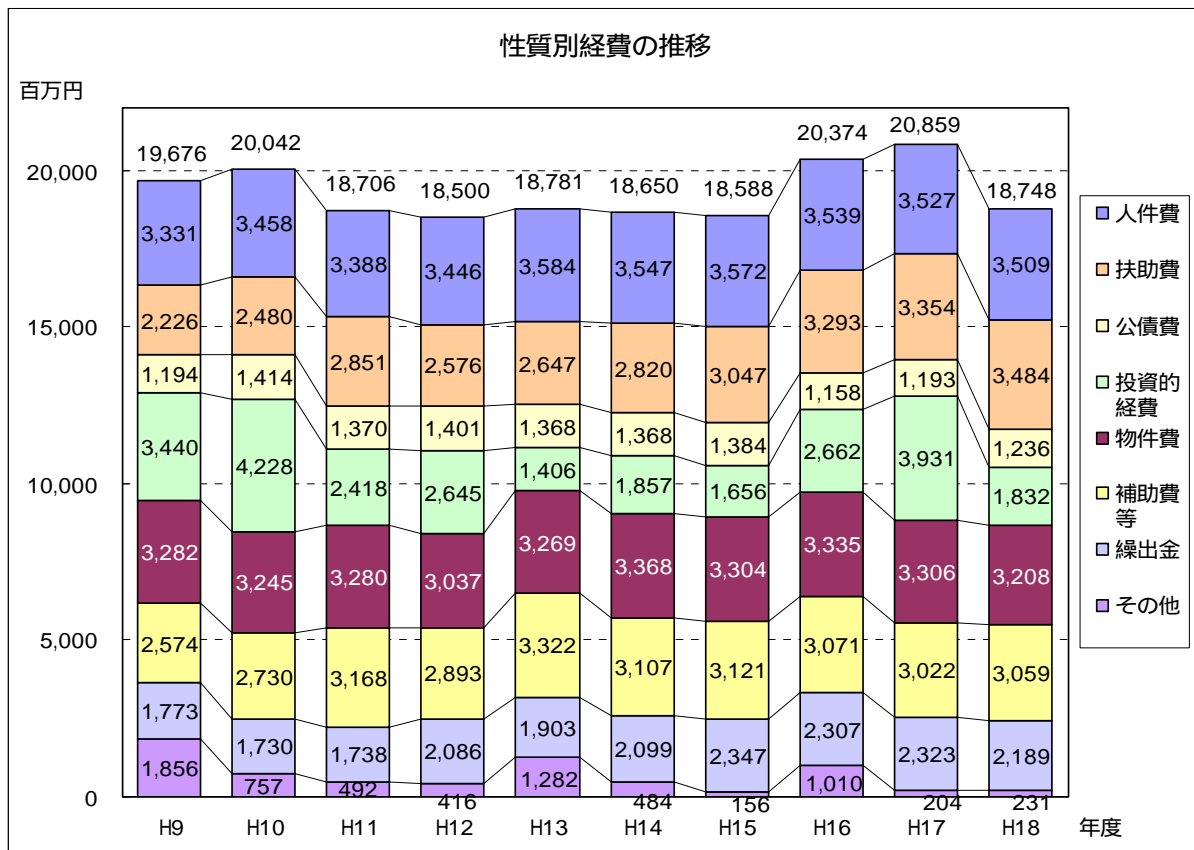
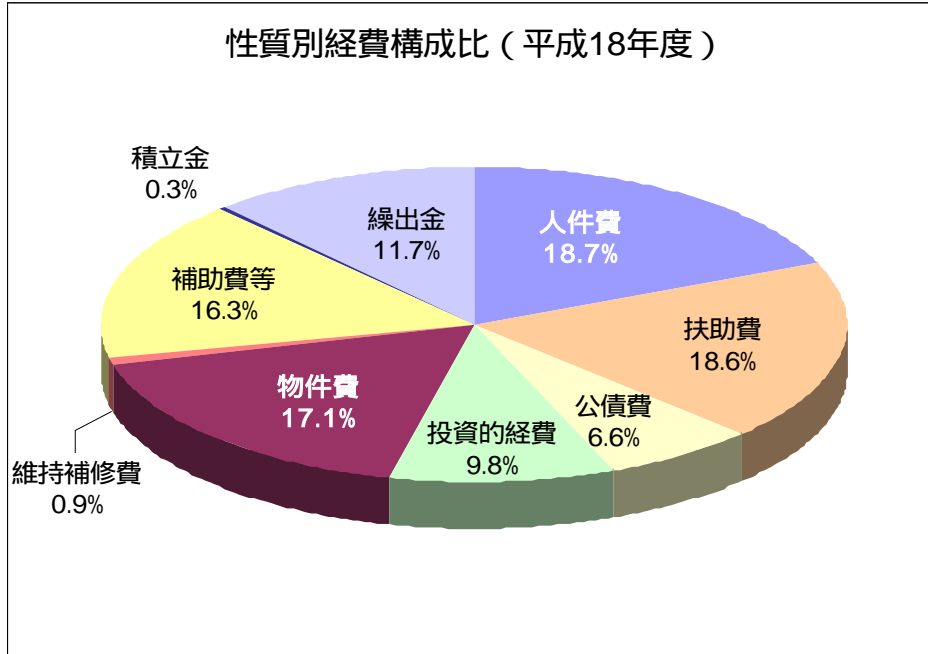
繰出金

他会計への繰出金は21億8,936万8千円で、対前年度比で1億3,391万9千円(5.8%)の減少となりました。

性質別経費の構成比と推移

性質別経費の構成比の順位は、1位が人件費、2位が扶助費、3位が物件費となっています。人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は4割以上を占めています。

推移を見ると、扶助費が次第に増加している傾向がわかります。一方、投資的経費は平成15年度から3カ年の継続事業として建設していた生涯学習センターゆとろぎの建設事業が17年度で終了し、18年度になり大きく減少している状況がわかります。



4. 施設の状況

羽村市にはコミュニティセンター、福祉センター、図書館、スポーツセンターなど様々な施設があります。これらは市民の皆さんの福祉の向上、健康で文化的な生活の向上など様々な役割を果たしており、多くの方に利用されています。

しかし、自然休暇村、動物公園、スイミングセンターといった他市にないような独自の施設が充実していることにより、その維持、管理のために経常的な経費がかかっており、財政負担が大きくなっていることも事実です。

3つの施設の決算状況は以下のようになっています。歳入は施設を利用いただいた時の使用料、歳出は施設の維持管理経費や運営経費が主なものです。自然休暇村とスイミングセンターは、平成18年度から指定管理者が管理していますので、歳入(利用料)がありません。自然休暇村においては落雷被害による臨時的な収支がありました。指定管理者としたことにより、歳入から歳出を引いた決算額を平成17年度と比較すると6,451万4千円、スイミングセンターでは2,519万4千円の効果があったこととなります。歳入歳出の差を市税等で補って運営していますが、自然休暇村7,817万5千円、動物公園1億1,266万7千円、スイミングセンター1億2,021万円の負担をしていますこととなります。

施設の状況

(単位：千円)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
自然休暇村	歳入	35,264	34,047	34,177	21,190	6,816
	經常	35,264	34,047	34,177	21,190	0
	臨時	0	0	0	0	6,816
	歳出	197,619	196,733	194,414	163,879	84,991
	經常	197,619	195,368	194,414	163,879	75,502
	臨時	0	1,365	0	0	9,489
	差引	162,355	162,686	160,237	142,689	78,175
動物公園	歳入	130,853	36,840	187,880	34,037	32,931
	經常	30,125	35,054	30,380	33,617	32,931
	臨時	100,728	1,786	157,500	420	0
	歳出	260,367	158,004	320,833	155,894	145,598
	經常	142,580	152,486	154,903	145,571	144,442
	臨時	117,787	5,518	165,930	10,323	1,156
	差引	129,514	121,164	132,953	121,857	112,667
スイミングセンター	歳入	37,450	55,952	34,669	34,252	0
	經常	37,450	36,552	34,669	33,832	0
	臨時	0	19,400	0	420	0
	歳出	184,296	232,021	183,807	179,656	120,210
	經常	184,296	183,289	182,205	179,215	117,210
	臨時	0	48,732	1,602	441	3,000
	差引	146,846	176,069	149,138	145,404	120,210

市の設置する施設の管理はこれまで公共的団体などに限られていましたが、改正地方自治法(平成15年9月)により、民間企業やNPO法人などに任せられることができる指定管理者制度が施行されました。これにより、自然休暇村、農産物直売所、弓道場、水上公園、スイミングセンターについて指定管理者制度を導入しました。今後、この指定管理者制度の活用や、施設のあり方の見直しなどを行い、より一層のサービスの向上やコストの縮減を図っていきます。

5. 基金の状況

基金とは

基金は、一般家庭の「預金」にあたります。将来の財政運営に備えて積立てておき、年度間の財源調整や計画事業の実現などに活用しています。

基金の状況

平成 18 年度末の基金残高は 55 億 92 万 7 千円で、前年度末に比較して 4,017 万 7 千円の増加となりました。

財政調整基金は、当初予算では取崩しを予定していましたが、繰越金の効率的運用や経費節減等から生じた財源などにより、全額を繰戻すことができました。また、特定目的基金についても同様に、取崩し予定の一部を繰戻すことができ、最終的には 2,515 万 7 千円を取崩しました。

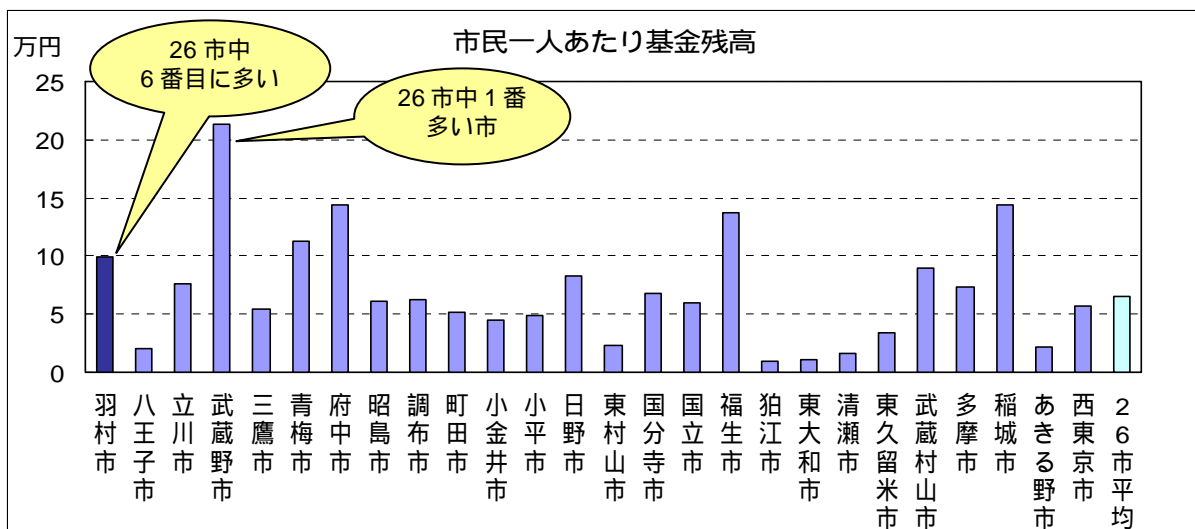
基金の状況

(単位：千円)

基金名称	17年度末 残高	18年度増減額		18年度末 残高	取崩額の使途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,436,131	56,825	0	2,492,956	
減債基金	2,104	6	0	2,110	
特定目的基金	3,022,515	8,503	25,157	3,005,861	
公共施設整備基金	525,601	1,210	10,000	516,811	羽加美緑地公園用地購入
福祉のまちづくり基金	504,606	1,634	0	506,240	
廃棄物処分地関連環境整備基金	150,080	419	458	150,041	旧廃棄物処分地管理経費
羽村駅西口都市開発整備基金	1,271,794	3,506	0	1,275,300	
緑化推進基金	44,775	125	4,699	40,201	緑被率調査委託料等
教育振興基金	363,557	1,199	10,000	354,756	小中学校施設整備経費等
羽ヶ上地区公共施設整備基金	162,102	410	0	162,512	
合計	5,460,750	65,334	25,157	5,500,927	

市民一人あたりの基金残高

平成 18 年度末羽村市の市民一人あたりの基金残高は、9 万 8,836 円です。



6. 市債の状況

市債とは

市債は、一般家庭の「借金（ローン）」にあたります。

公共施設などの大規模な建設事業を行う場合に、多額の費用を必要とするので、借入れを行い長期間にわたり返済するものです。これは財源を補う目的のほかに、将来その公共施設などを利用する人にも公平に負担していただくという目的もあります。

市債の状況

市債は、前年度比で 14 億 9,030 万円（67.3%）減少の 7 億 2,270 万円を借入れました。生涯学習センター「ゆとろぎ」の建設に係る借入金が大きく減額となったことと、臨時財政対策債の借入れを抑制したことによるものです。

市では、計画的に市債の借入れを行い、財源として有効に活用しています。

市債の状況

（単位：千円）

17年度末残高	A	13,184,187
18年度借入額	B	722,700
18年度元利償還額		1,236,472
うち元金償還額	C	974,062
うち利子償還額		262,410
18年度末残高	A+B-C	12,932,825

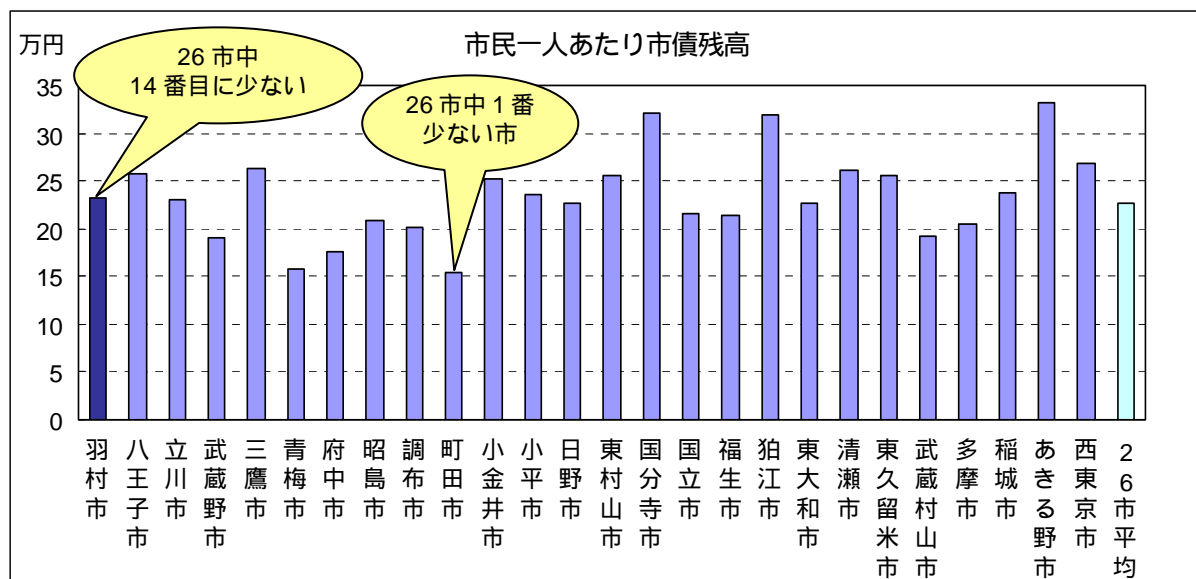
18年度借入額内訳

（単位：千円）

羽加美緑地公園用地取得事業債	39,000
都市計画道路 3・4・16号線立体交差事業債	179,200
羽村第二中学校防音機能復旧事業債	17,000
住民税等減税補てん債	112,500
臨時財政対策債	200,000
羽村駅西口土地区画整理事業債	175,000

市民一人あたりの市債残高

平成 18 年度末羽村市の市民一人あたりの市債残高は、23 万 2,367 円です。



7. 普通交付税の状況

普通交付税とは

普通交付税制度は、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、住民が標準的なサービスを受けられるようにするため、国が徴収した税の一定割合を地方自治体に配分するものです。

国の一定のルールに基づき算定された「基準財政需要額¹」と「基準財政収入額²」の差により、普通交付税の交付・不交付が決定されます。普通交付税は、基準財政需要額より基準財政収入額が少ない場合は差額分を補うために交付されますが、多い場合は交付されません。

1 標準的な水準の行政サービスを行うために必要な経費。統計数値等に基づき計算されたものです。

2 徴収が見込まれる標準的な収入の額。市税や各種交付金・譲与税から計算されます。

平成 18 年度普通交付税の状況

平成 18 年度の基準財政収入額は、市民税法人税割が企業業績の回復により増加したことや、所得譲与税が増額となったこと等が要因となり、前年度と比較して 3 億 3,936 万 4 千円の増加となりました。また、基準財政需要額は算定基準の単位費用の増額等により、対前年度比 1 億 736 万 7 千円の増加となりました。

普通交付税算定結果

(単位：千円)

	18年度	17年度	増減額
基準財政収入額	8,919,007	8,579,643	339,364
基準財政需要額	7,840,642	7,733,275	107,367
財源超過額	1,078,365	846,368	231,997
普通交付税交付額	0	0	0

この結果、10 億 7,836 万 5 千円の財源超過となり、平成 18 年度も引き続き不交付団体となりました。

なお、臨時財政対策債³ 振替分を基準財政需要額から差し引かず算定する従来の方法によっても、5 億 789 万 5 千円の財源超過となり、普通交付税が交付されない不交付団体となります。なお、こうした状況は、国の地方交付税総額の抑制を図るための交付税制度の改正によるところが大きく、基準財政需要額の算定基礎となる補正係数の削減や単位費用の見直しなどが影響しているためであり、羽村市の財政状況が著しく好転しているとは言えない状況です。

国は、今後も、こうした交付税制度改革を進める方針であり、交付税総額は抑制されていくと考えられることから、羽村市も引き続き不交付が続くものと見込まれます。

3 国の地方財政対策において、財源不足対策として、地方債の発行が認められたもので、算定された発行可能額相当額が基準財政需要額から除かれます。

8. 主な財政指標

羽村市の財政状況を示す主な財政指標は次のとおりです。この中から経常収支比率、公債費比率・実質公債費比率、財政力指数を取り上げて分析を行います。

主要指標一覧

		18年度	17年度	増減
実質収支額 (千円)		603,251	563,061	40,190
実質収支比率 (%)		5.2	5.0	0.2
経常収支比率 (%)		93.3	91.3	2.0
公債費比率 (%)		7.2	7.5	0.3
実質公債費比率 (%)		10.6	11.0	0.4
起債制限比率 (%)		6.1	6.6	0.5
公債費負担比率 (%)		8.6	8.3	0.3
財政力指数	3カ年	1.101	1.062	0.039
	単年度	1.138	1.109	0.029
標準財政規模 (千円)		11,702,066	11,322,153	379,913

P.18、19における26市(平成11年度以前27市)平均の出典...「市町村決算状況調査結果」(東京都総務局行政部市町村課)及び「平成18年度東京都市町村普通会計決算概要」(同平成19年9月7日報道発表資料)

経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費、公債費などの義務的経費が増加したこと、経常収支比率計算の分母である経常一般財源等に加える臨時財政対策債の借入を前年度と比較して4億円減少させたことにより、前年度に対して2.0ポイント上昇し、93.3%となりました。26市平均は88.6%であり、羽村市は低い方から17番目です。

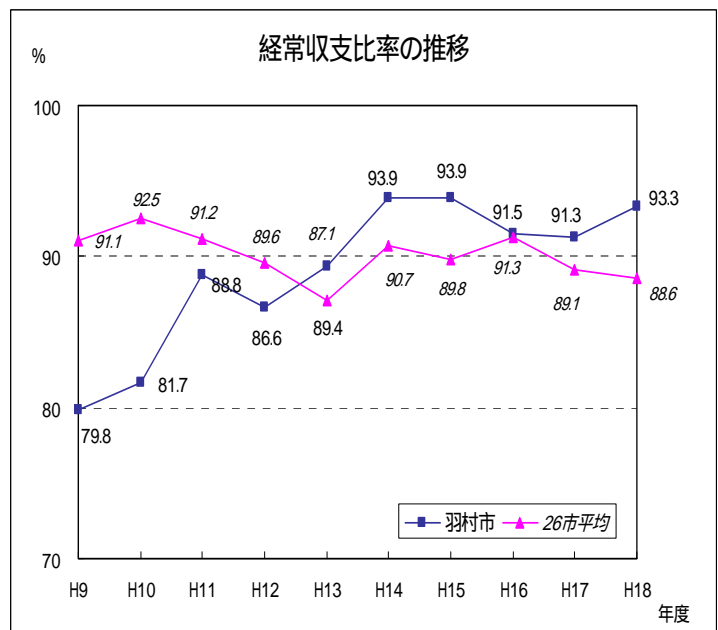
経常的経費の抑制については、行財政改革等を通じ徹底していますが、扶助費、維持補修費、繰出金等が増加しています。今後もこうした経費の増加が見込まれる

中、経常収支比率が低下することは厳しい状況にありますが、財政構造の弾力性の確保の観点から、行政改革を通じて行財政運営の効率化を一層徹底していきます。

$$\text{算式} = \text{経常経費充当一般財源}^1 \div \text{経常一般財源}^2 \times 100 (\%)$$

1 人件費・扶助費・公債費など義務的性格の強い経費

2 市税、地方交付税、地方譲与税など、用途を制限されずに自由に使うことのできる財源



公債費比率・実質公債費比率

公債費比率は、地方公共団体の標準的な一般財源の規模に対し、これまでに借入れた地方債の元利償還金にあてられた一般財源が占める割合です。一般財源のうち、借金の返済にどのくらいをあてているかを示すものと言えます。

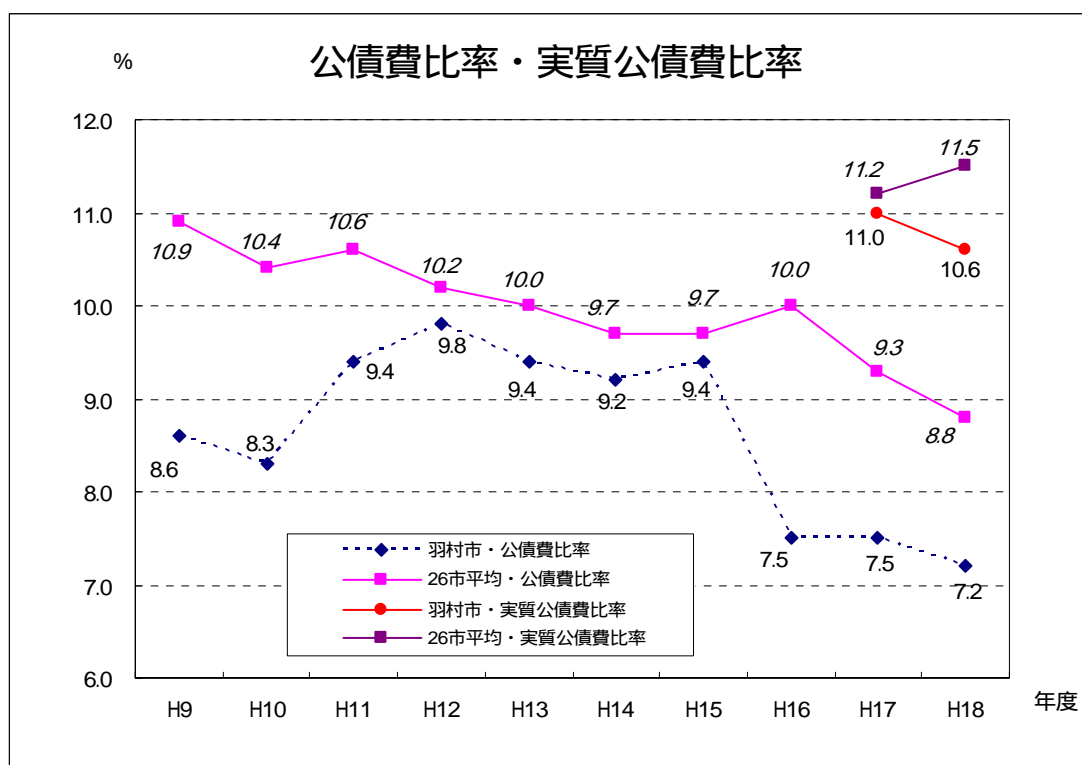
この比率は財政構造の弾力性を見る尺度の一つで、10%を超えないことが望ましいとされています。

公債費比率は、前年度から0.3ポイント低い7.2%となり、依然として低い数値を維持しました。26市の平均は8.8%となっています。

実質公債費比率は、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行されたことにより平成17年度決算から新たに設けられた指標です。地方債の市場における信頼性や公平性、透明性の確保、明確化といった観点から、公営企業債の元利償還金に対する繰出金や、一部事務組合の地方債元利償還金に対する負担金など、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものとなっています。この数値が18%を超える団体は、従来同様に地方債の発行に許可が必要となります。

平成18年度は、前年度から0.4ポイント低い10.6%となりました。26市の平均は11.5%であり、羽村市は低い方から10番目となっています。

今後も公債費が市財政を圧迫しないよう計画的な借入に努めます。



【公債費比率】

$$\text{算式} = \frac{\text{公債費充当一般財源等} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

【実質公債費比率】

$$\text{算式} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模」）

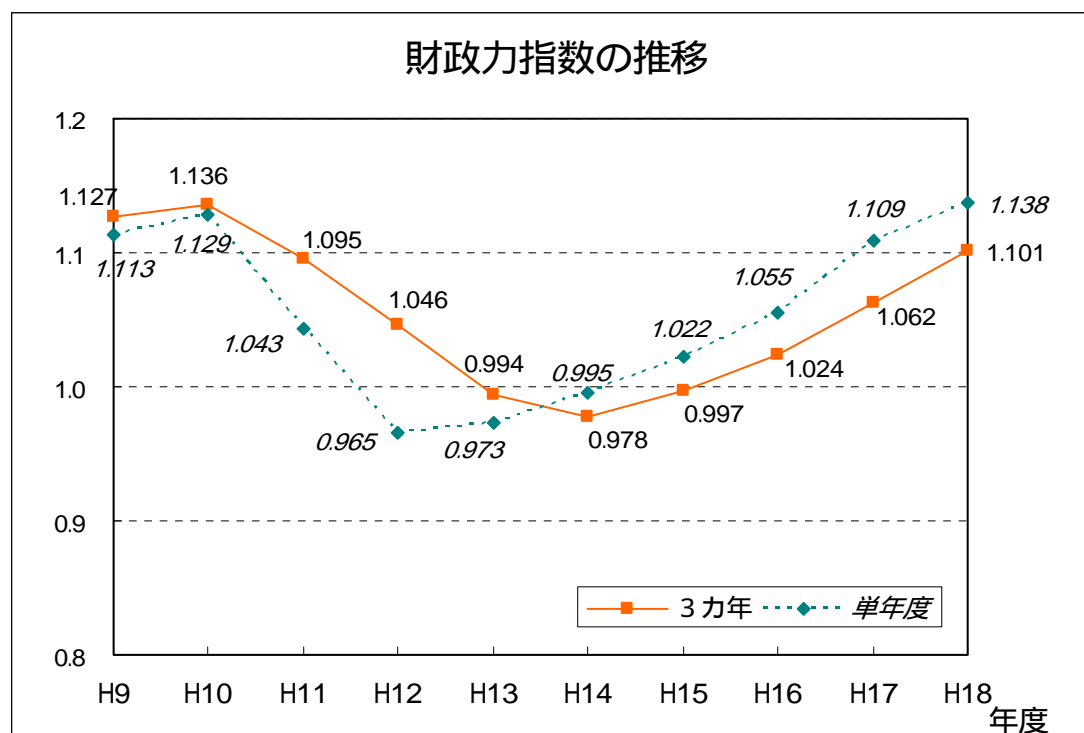
財政力指数

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した財政力指数（単年度）は、1.138 となり、平成 15 年度から引き続いて不交付団体となりました。

過去 3 年間の平均の財政力指数は 1.101 となりました。

26 市の中では 3 カ年平均で高い方から 9 番目、単年度では 8 番目です。

$$\text{算式} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$



財務諸表から見た羽村市の財政状況

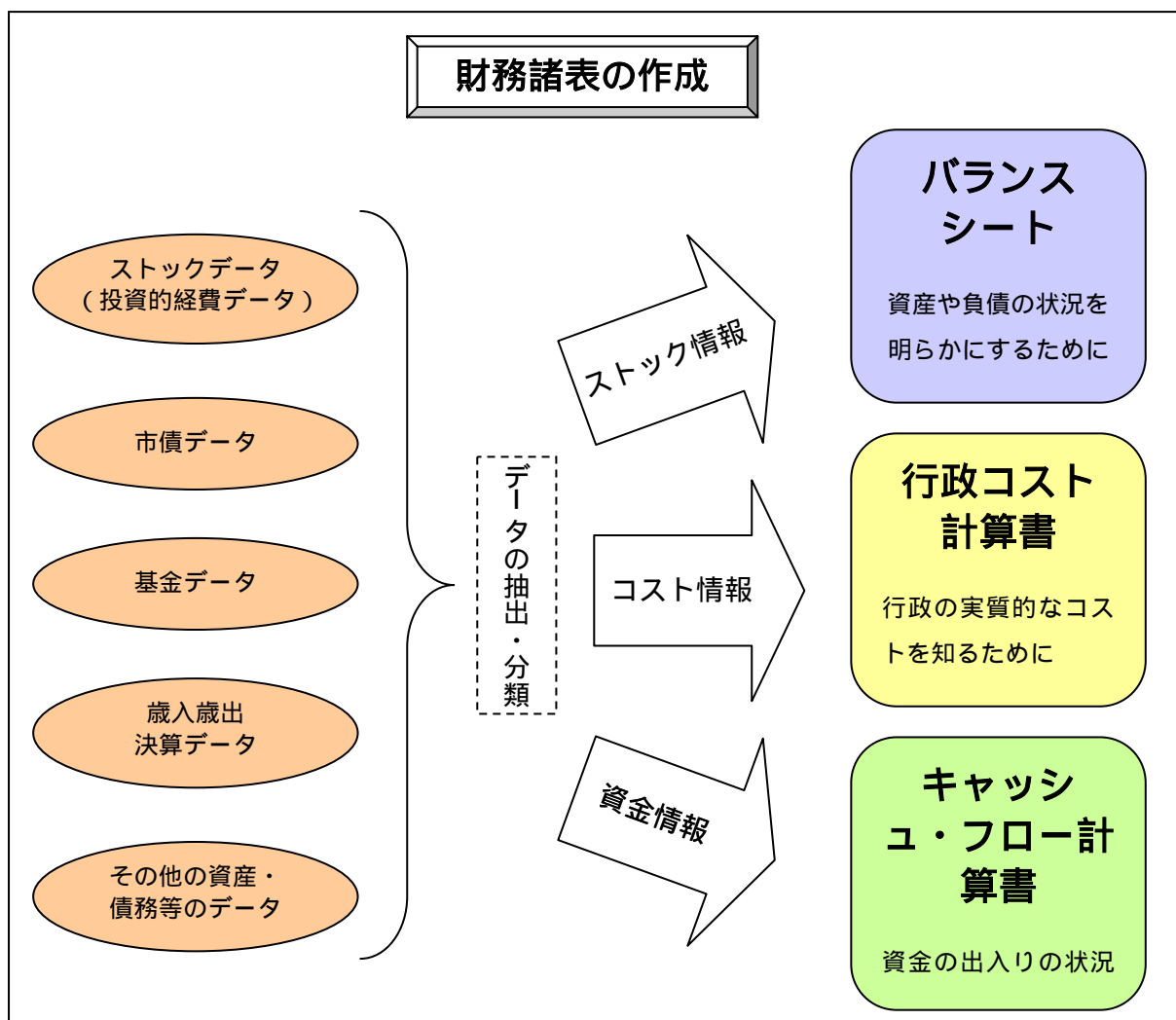
市の会計は、一般家庭の家計簿と同様に、実際のお金の出入りを歳入と歳出に単純に分けた現金主義の会計方式を採用しています。これは法律に基づいたものですが、お金の出入りの記録だけでは、市の資産や負債の状況がどうなっているのか、実際に市行政に年間どのくらいコストがかかっているかという情報がわかりにくいものとなっています。

このような会計方式では明確に示されていない資産や負債などの情報を補うため、また市民の皆さんへのアカウントビリティ（説明責任）を果たすため、発生主義に基づく民間企業の会計手法を導入し、「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書（損益計算書）」、「キャッシュ・フロー計算書」の財務諸表を作成しました。

資産・負債の状況を把握し、コスト意識を持つことにより、健全な財政運営や限りある財源の中での良いサービスの提供に役立てていきます。

作成にあたっては、普通会計を対象としており、平成12年3月及び平成13年3月に示された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠した方式を採用しています。

実際の現金の収入・支出とは関係なく、その収入・支出の根拠となる事由の発生を会計処理の基準とする方式。



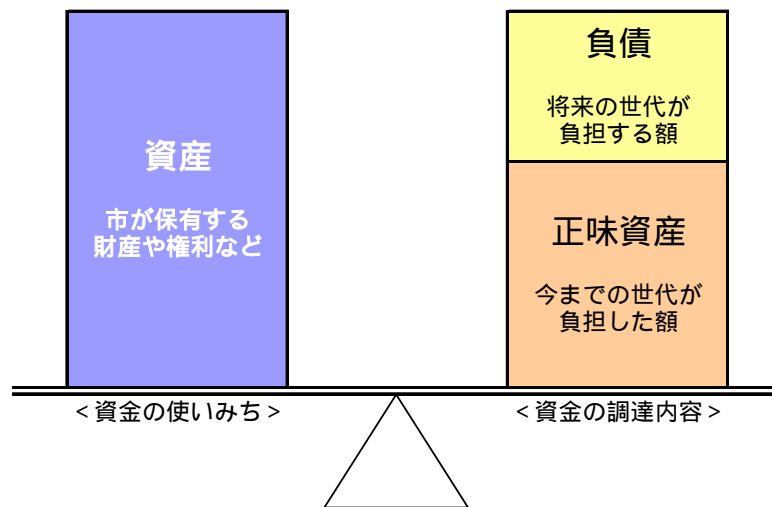
1. バランスシート

バランスシートとは

バランスシートは、年度末における資産、負債などの状況を一つの表にまとめたものです。

表の左側に資産（土地・建物など）、右側に負債（借金など）、資産と負債の差である正味資産（一般財源など）が記載され、 $資産 = 負債 + 正味資産$ とバランスがとれるようになっています。

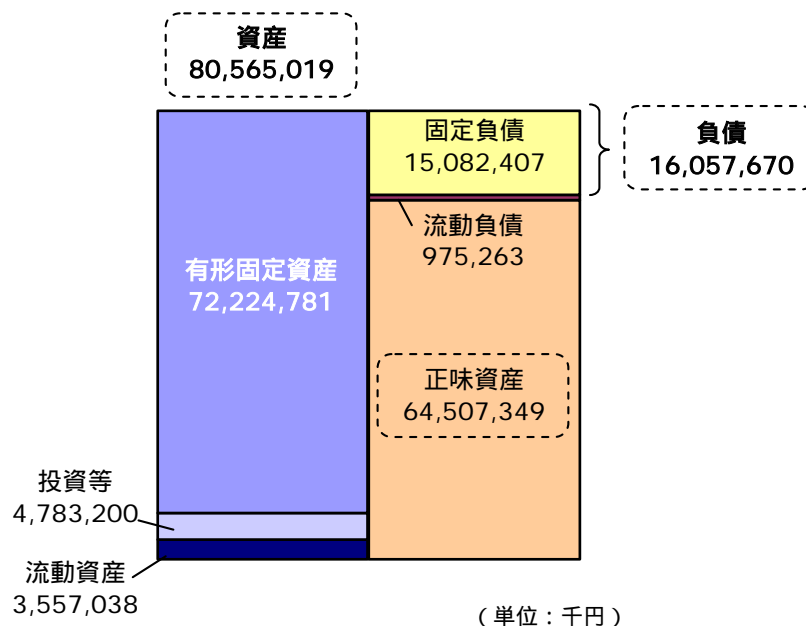
羽村市が今現在どのような資産を持っており、また、それを形成するために、今までの世代がどれだけ負担し、将来の世代がこれからどれだけ負担するかが表されます。



平成 18 年度バランスシート

平成 18 年度バランスシートは次ページのとおりです。また、市民一人あたりのバランスシートは P.25 です。

平成 18 年度は資産が 805 億 6,501 万 9 千円、負債が 160 億 5,767 万 0 千円、正味資産が 645 億 734 万 9 千円となりました。



平成18年度 羽村市バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 4,914,847</p> <p>(2)民生費 5,489,496</p> <p>(3)衛生費 2,831,940</p> <p>(4)労働費 0</p> <p>(5)農林費 215,910</p> <p>(6)商工費 118,528</p> <p>(7)土木費 24,560,976</p> <p>(8)消防費 594,852</p> <p>(9)教育費 28,531,814</p> <p>(10)その他 4,966,418</p> <p>計 72,224,781</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 25,195,397)</p> <p>有形固定資産合計 72,224,781</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 1,342,323</p> <p>(2)貸付金 0</p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 3,005,861</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 3,005,861</p> <p>(4)退職手当組合積立金 435,016</p> <p>投資等合計 4,783,200</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,492,956</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 2,110</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 612,931</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 3,107,997</p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 426,151</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 22,890</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 449,041</p> <p>流動資産合計 3,557,038</p> <p>資産合計 80,565,019</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 11,957,562</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3)退職給与引当金 3,124,845</p> <p>固定負債合計 15,082,407</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 975,263</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p>(3)その他 0</p> <p>流動負債合計 975,263</p> <p>負債合計 16,057,670</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 9,129,313</p> <p>2. 都支出金 5,488,731</p> <p>3. 一般財源等 49,889,305</p> <p>正味資産合計 64,507,349</p> <p>負債・正味資産合計 80,565,019</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

22,860,667 千円

債務保証及び損失補償

355,751 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

バランスシート説明

[資産の部]

1. 有形固定資産 羽村市が保有する土地、建物、道路、公園等の不動産及び車両、コンピュータ等の動産を行政目的別に区分して計上しています。
2. 投資等 出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。
 - (1) 投資及び出資金 財団法人や社団法人等への出資残高、及び保有している有価証券、他会計への投資などです。
 - (2) 貸付金 羽村市が第三者に貸付を行っている金額です。
 - (3) 基金
特定目的基金 将来の目的に備え、預金等で保有している積立金です。
主なものには公共施設整備基金、福祉のまちづくり基金、教育振興基金などがあります。
 - (4) 退職手当組合積立金 退職手当組合の保有する資産のうち、羽村市の持分相当額を指します。
3. 流動資産 現金、預金、及び一年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。
 - (1) 現金・預金
財政調整基金 将来の資金不足に備えて、預金等で保有している積立金です。
減債基金 将来の地方債償還に備えて、預金等で保有している積立金です。
歳計現金 年度末に、羽村市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。
 - (2) 未収金 年度末までに滞納などにより回収できなかった税金、その他分担金・負担金、使用料などです。

[負債の部]

1. 固定負債 一年を超えて支出が予定される地方債や職員に対する退職手当予定額を固定負債として計上しています。
 - (1) 地方債 羽村市が借入れた地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定される金額です。
 - (3) 退職給与引当金 年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う金額の全額です。
2. 流動負債 一年以内に支出が予定される地方債などを流動負債として計上しています。
 - (1) 翌年度償還予定額 羽村市が借入れた地方債のうち、翌年度中に返済が予定される金額です。

[正味資産の部]

資産と負債の差額であり、羽村市の資産形成において、既に国、都、市民等により負担済みの金額を表します。

1. 国庫支出金 羽村市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。
2. 都支出金 羽村市が現在保有している資産のうち、都の支出により形成された金額です。
3. 一般財源等 羽村市が現在保有している資産のうち、今まで支払われてきた税金等により形成された金額です。

[注記事項]

債務負担行為

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| 物件の購入等 | 翌年度以降、物件の購入等を予定している金額です。 |
| 債務保証及び損失補償 | 債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。 |

平成18年度 羽村市市民一人あたりバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	88,306
(2)民生費	98,631
(3)衛生費	50,882
(4)労働費	0
(5)農林費	3,879
(6)商工費	2,130
(7)土木費	441,292
(8)消防費	10,688
(9)教育費	512,636
(10)その他	89,232
計	1,297,676
(うち土地	452,691)
有形固定資産合計	1,297,676
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	24,118
(2)貸付金	0
(3)基金	
特定目的基金	54,007
土地開発基金	0
定額運用基金	0
基金計	54,007
(4)退職手当組合積立金	7,816
投資等合計	85,941
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金	44,791
減債基金	38
歳計現金	11,013
現金・預金計	55,842
(2)未収金	
地方税	7,657
その他	411
未収金計	8,068
流動資産合計	63,910
資産合計	1,447,527
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1)地方債	214,844
(2)債務負担行為	
物件の購入等	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3)退職給与引当金	56,144
固定負債合計	270,988
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	17,523
(2)翌年度繰上充用金	0
(3)その他	0
流動負債合計	17,523
負債合計	288,511
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	164,028
2. 都支出金	
	98,617
3. 一般財源等	
	896,371
正味資産合計	1,159,016
負債・正味資産合計	1,447,527

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 410,742 千円

債務保証及び損失補償 6,392 千円

利子補給等に係るもの 0 千円

バランスシート 2 期比較

(単位：千円)

	18年度	17年度	増減額
1. 有形固定資産	72,224,781	72,891,954	667,173
(1)総務費	4,914,847	5,053,875	139,028
(2)民生費	5,489,496	5,673,613	184,117
(3)衛生費	2,831,940	2,963,924	131,984
(4)労働費	0	0	0
(5)農林費	215,910	144,890	71,020
(6)商工費	118,528	120,417	1,889
(7)土木費	24,560,976	24,347,545	213,431
(8)消防費	594,852	604,277	9,425
(9)教育費	28,531,814	28,979,961	448,147
(10)その他	4,966,418	5,003,452	37,034
2. 投資等	4,783,200	4,860,224	77,024
(1)投資及び出資金	1,342,323	1,342,323	0
(2)貸付金	0	0	0
(3)基金	3,005,861	3,022,515	16,654
(4)退職手当組合積立金	435,016	495,386	60,370
3. 流動資産	3,557,038	3,475,911	81,127
(1)現金・預金	3,107,997	3,001,322	106,675
(2)未収金	449,041	474,589	25,548
資産合計	80,565,019	81,228,089	663,070

	18年度	17年度	増減額
1. 固定負債	15,082,407	15,317,868	235,461
(1)地方債	11,957,562	12,210,124	252,562
(2)債務負担行為	0	0	0
(3)退職給与引当金	3,124,845	3,107,744	17,101
2. 流動負債	975,263	974,063	1,200
(1)翌年度償還予定額	975,263	974,063	1,200
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(3)その他	0	0	0
負債合計	16,057,670	16,291,931	234,261
1. 国庫支出金	9,129,313	8,754,118	375,195
2. 都支出金	5,488,731	5,531,122	42,391
3. 一般財源等	49,889,305	50,650,918	761,613
正味資産合計	64,507,349	64,936,158	428,809
負債・正味資産合計	80,565,019	81,228,089	663,070

前年度のバランスシートと比較すると、資産全体では6億6,307万円減少しました。

有形固定資産は6億6,717万3千円減少しました。減価償却費が土木費等の増加分を上回ったことにより減少したものです。

投資等は7,702万4千円減少しました。退職手当組合積立金が減少したことに影響を受けたことなどによります。

負債では、地方債の残高が減少し、2億3,426万1千円減少しました。

こうした資産と負債の増減により、資産と負債の差引である正味資産は4億2,880万9千円減少しました。

市民一人あたりバランスシートの数字を一般家庭に置きかえて考えてみましょう。

車を一台所有しているとします。所有している車の現在の価値は131万7,427円(有形固定資産)です。購入してから月日が経っているため、購入当時よりも価値が下がっています。次に新車に買い替えるために積立定期預金をしており、8万7,842円(投資等)あります。また、すぐに引き出せる普通預金と手持ちの現金が6万2,823円(流動資産)あり、全て合計すると、146万8,092円です(資産)。一方で車のローンが27万6,850円(負債)残っており、うち1万7,605円は翌年度中に返済しなくてはなりません(流動負債)。もし、仮にこの時点で車を売り払って、残ったローンを全て返済し、預金をすべて現金化したとすると、差引117万3,637円(正味資産)が手元に残ります。



有形固定資産の状況

資産の大部分を占める有形固定資産の状況を見ていきます。有形固定資産により、社会資本の整備状況を把握することができます。有形固定資産の行政目的別区分ごとの主なものは次のとおりです。

目的	主な有形固定資産
総務費	庁舎、コミュニティセンター、自然休暇村、地域集会施設など
民生費	福祉センター、いこいの里、保育園、児童館など
衛生費	保健センター、リサイクルセンター、斎場など
土木費	道路、公園、動物公園、水上公園、市営住宅など
消防費	消防施設、消防車など
教育費	学校、生涯学習センターゆとろぎ、図書館、郷土博物館、少年自然の家、スポーツセンターなど
その他	普通財産

平成 18 年度末現在保有している有形固定資産は 722 億 2,478 万 1 千円です。この明細は以下の表のとおりです。

有形固定資産を取得するのに要した費用は 1,152 億 8,182 万 6 千円（うち平成 18 年度分 16 億 937 万 6 千円）で、取得してからこれまでに 430 億 5,704 万 5 千円が減価償却されました（うち平成 18 年度分 22 億 7,654 万 9 千円）。これにより現在の価値は 722 億 2,478 万 1 千円となっています。

有形固定資産明細表

（単位：千円、％）

	取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B		取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,624,042	4,709,195	4,914,847	土木費	43,207,531	18,646,555	24,560,976
庁舎等	5,208,786	1,823,007	3,385,779	道路	9,924,495	6,482,964	3,441,531
その他	4,415,256	2,886,188	1,529,068	橋りょう	755,465	231,786	523,679
民生費	8,717,850	3,228,354	5,489,496	都市計画	31,204,858	11,228,463	19,976,395
保育所	891,123	374,040	517,083	街路	210,884	42,599	168,285
その他	7,826,727	2,854,314	4,972,413	都市下水路	43,617	38,567	5,050
衛生費	5,519,591	2,687,651	2,831,940	区画整理	20,862,434	9,133,116	11,729,318
清掃費	3,629,470	1,901,859	1,727,611	都市公園	9,947,054	1,947,985	7,999,069
ごみ処理	2,910,401	1,486,561	1,423,840	その他	140,869	66,196	74,673
し尿処理	426,309	248,957	177,352	住宅	1,193,329	611,087	582,242
その他	292,760	166,341	126,419	その他	129,384	92,255	37,129
環境衛生費	1,080,786	602,004	478,782	消防費	1,138,048	543,196	594,852
その他	809,335	183,788	625,547	庁舎	6,829	336	6,493
農林費	295,716	79,806	215,910	その他	1,131,219	542,860	588,359
商工費	211,014	92,486	118,528	教育費	40,080,345	11,548,531	28,531,814
観光	17,849	2,409	15,440	小学校	14,326,465	4,714,115	9,612,350
その他	193,165	90,077	103,088	中学校	9,173,309	2,956,661	6,216,648
				社会教育	12,094,713	2,399,215	9,695,498
				その他	4,485,858	1,478,540	3,007,318
				その他	6,487,689	1,521,271	4,966,418
				合計	115,281,826	43,057,045	72,224,781

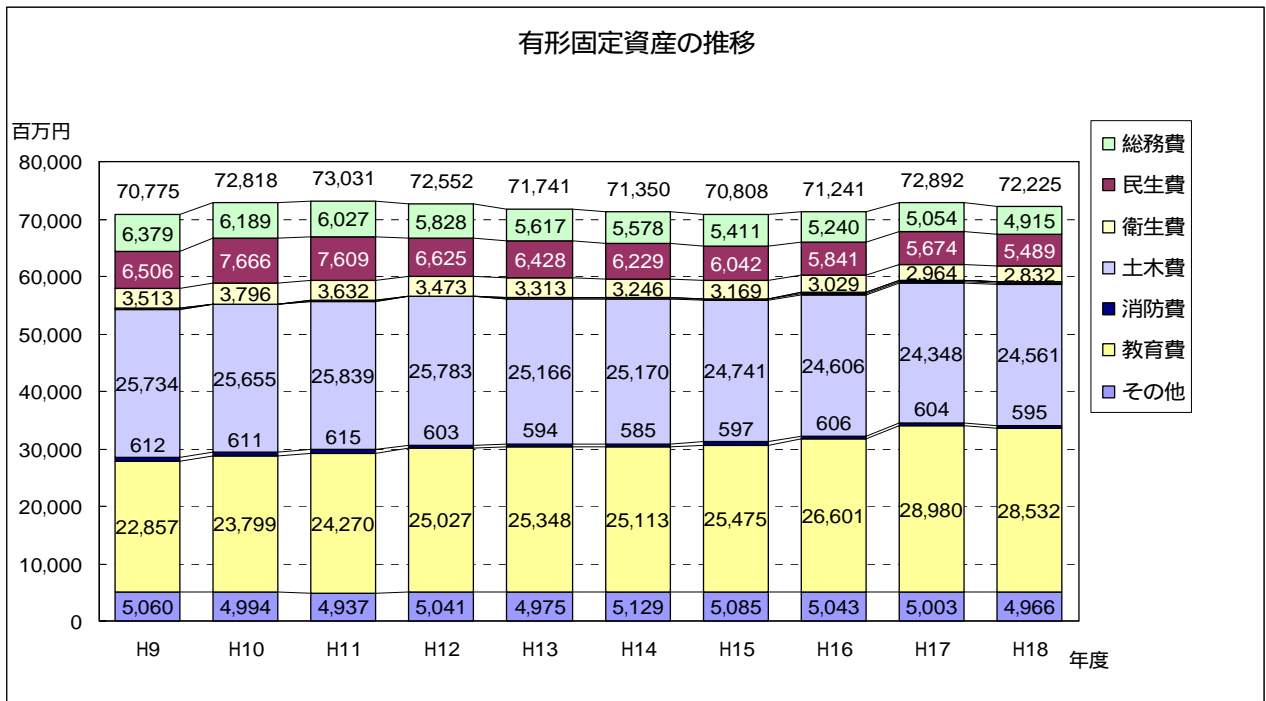
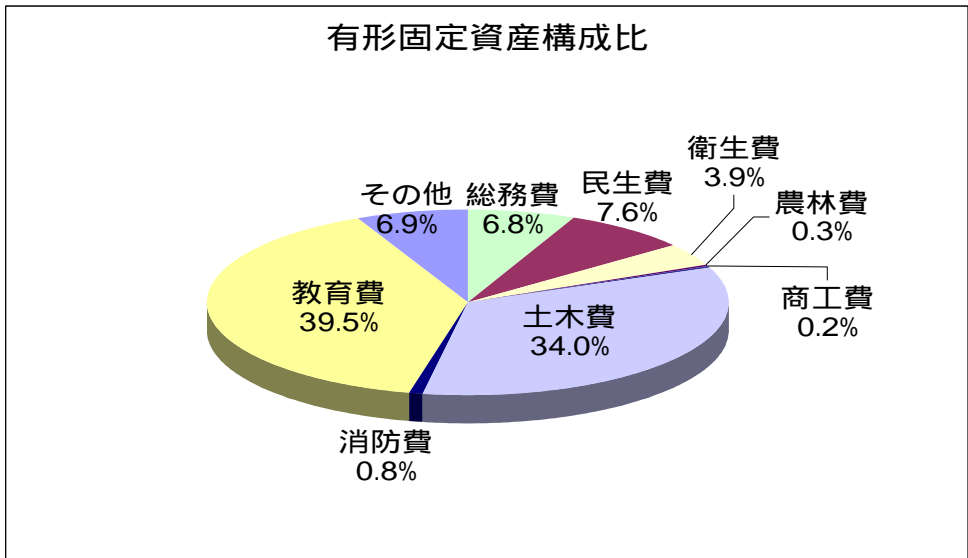
有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和 44 年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

また、減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

有形固定資産の行政目的別構成比と推移

有形固定資産の構成比は、教育費と土木費が主なもので、合わせて全体の7割以上を占めています。

推移を見ると、この数年はほとんどの費目が横ばいあるいは減少傾向で推移しており、それぞれの社会資本はほぼ整備されている状況だと言えます。平成17年度の教育費が増加したのは、生涯学習センターゆとろぎの建設などによるものです。平成18年度においては、減価償却により土木費以外は減少しました。



労働費、農林費、商工費は、金額が小さいため凡例には表示していません。

主な施設の状況

羽村市の主な施設(併設施設があるものについてはそれらも含む)の状況は次のとおりです。

主な施設の状況

(単位：千円)

施設名称	取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B	施設名称	取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B
羽村市役所	4,287,536	2,486,771	1,800,765	動物公園	586,773	270,304	316,469
羽村市役所分庁舎	143,462	74,600	68,862	教育相談室・学校適応 指導教室	69,584	13,917	55,667
コミュニティセンター	789,147	694,449	94,698	羽村東小学校	659,365	250,613	408,752
三矢会館連絡所	4,450	3,382	1,068	羽村西小学校	1,627,635	577,025	1,050,610
福祉センター	1,364,181	436,538	927,643	富士見小学校	1,501,548	669,946	831,602
自然休暇村	1,460,170	525,661	934,509	栄小学校	1,338,295	546,121	792,174
いこいの里	827,090	529,338	297,752	松林小学校	1,554,218	674,625	879,593
西保育園	31,895	14,423	17,472	小作台小学校	1,142,622	504,639	637,983
しらうめ保育園	57,783	57,783	0	武蔵野小学校	1,504,195	579,622	924,573
さくら保育園	55,988	55,988	0	羽村第一中学校	1,185,533	497,626	687,907
中央児童館	261,000	255,820	5,180	羽村第二中学校	3,076,991	1,157,877	1,919,114
西児童館	458,577	275,146	183,431	羽村第三中学校	1,516,170	726,244	789,926
東児童館	557,550	200,718	356,832	生涯学習センター-ゆとろぎ	4,775,188	242,468	4,532,720
保健センター	487,510	179,028	308,482	図書館	1,358,665	196,023	1,162,642
平日夜間急患センター	57,910	48,644	9,266	郷土博物館	407,585	185,631	221,954
富士見斎場	157,779	120,987	36,792	スポーツセンター	1,121,240	605,470	515,770
リサイクルセンター	2,142,357	1,003,829	1,138,528	スイミングセンター	1,509,050	513,077	995,973
農産物直売所	92,610	22,226	70,384	弓道場	49,503	2,970	46,533
水上公園	1,493,500	410,713	1,082,787				

取得価額は用地取得費を控除して表示しています。

土地明細表

(単位：千円)

土地

有形固定資産には、土地が含まれています。土地の内訳は、右表のとおりです。土地については減価償却を行わないため、取得価額がそのままバランスシートへ計上されます。

	取得価額
道路・橋りょう	1,257,709
街路	168,285
公営住宅	104,221
小学校	1,439,016
中学校	1,417,300
その他	20,808,866
合計	25,195,397

補助金等に関する情報

羽村市が他団体等に支出した補助金、負担金等については有形固定資産として計上されませんが、その累計額及び最近5年間の状況は右表のとおりです。

行政コスト計算書の移転支出的なコスト・普通建設事業費に計上されます。

国直轄事業負担金、都営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金をまとめたものです。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5カ年の実績				
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	493,494	31,476	4,500	4,500	4,500	196,864
衛生費	21,827	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林費	14,772	13,000	0	0	0	0
商工費	59,139	83	0	0	0	0
土木費	150,972	15,518	11,949	19,407	18,316	25,805
消防費	0	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	740,204	60,077	16,449	23,907	22,816	222,669

バランスシートによる財務分析

バランスシートから導き出される指標を用いて分析を行います。また、多摩地区の22市(バランスシート作成・公表済みの市。独自方式での作成市を除く。)との比較を行い、羽村市の特徴を明らかにしていきます。

作成時期に差があることから、多摩地区23市のバランスシートは平成17年度のもので、平成17年度の羽村市を含めた23市の平均(以下多摩平均と言います。)は加重平均です。順位は、平成18年度の羽村市と平成17年度が多摩地区22市により算定しています。

社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率は、有形固定資産のうち正味資産によって形成された割合を表します。有形固定資産は、社会資本整備の結果を表すものですので、将来の世代にも残る羽村市の社会資本が、どの程度今までの世代の負担により形成されたのかがわかります。この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく健全であると言えます。

平成18年度の羽村市の世代間負担比率は89.3%と前年度から0.2ポイント上昇しました。多摩平均80.0%と比較すると高い値であり、23市中高い方から4番目です。羽村市は、今までの世代が形成してきた割合が大きく、将来の世代の負担は少ないものになっています。

(単位：百万円、%)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
正味資産合計	A	68,204	66,609	65,896	64,936	64,507
有形固定資産残高	B	71,350	70,808	71,241	72,892	72,225
世代間負担比率	A/B	95.6	94.1	92.5	89.1	89.3

予算額対資産比率

現在の資産が歳入総額の何年分にあたるのかを見るもので、社会資本整備の状況を示します。一般に資産のうち大半が有形固定資産ですので、この比率が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると考えられます。

平成18年度の羽村市の予算額対資産比率は4.16年でした。歳入の4.16年分の資産を保有していることとなります。前年度と比較して0.37ポイント上昇しましたが、これは、平成17年度に建設した生涯学習センターゆとろぎにより資産が増加した一方、歳入総額が同事業完了により減少したことが影響しています。多摩平均は4.07年分で、羽村市は23市中高い方から8番目です。

(単位：百万円、年)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
資産合計	A	81,878	80,466	80,892	81,228	80,565
歳入合計	B	18,888	18,939	20,746	21,422	19,361
予算額対資産比率	A/B	4.33	4.25	3.90	3.79	4.16

正味資産比率

企業会計で言う自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状態が健全であると言えます。

平成 18 年度の羽村市の正味資産比率は 80.1%となりました。多摩平均は 74.0%で、羽村市は 23 市中高い方から 5 番目です。

(単位：百万円、%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
正味資産合計 A	68,204	66,609	65,896	64,936	64,507
負債・正味資産合計 B	81,878	80,466	80,892	81,228	80,565
正味資産比率 A/B	83.3	82.8	81.5	79.9	80.1

市民一人あたり正味資産

市民一人あたり正味資産は、市が保有する資産のうちの正味資産を市の人口で割ったものです。この金額が大きいほど、将来世代の負担を伴わない資産を利用した行政サービスを受けていることになります。

平成 18 年度の羽村市の市民一人あたりの正味資産は 115 万 9,016 円、23 市中大きい方から 6 番目です。多摩平均は 92 万 6,238 円で、羽村市は市民一人あたりで多摩平均の 1.25 倍の正味資産があるということになります。

(単位：円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
市民一人あたり正味資産	1,239,314	1,201,519	1,194,831	1,173,637	1,159,016

地方債返済可能年数

毎年の収入のうち返済にあてることが可能な金額の全てをもって、地方債を返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど財政状態が健全であると言えます。

平成 18 年度の地方債返済可能年数は、地方債残高が増加したため 3.92 年となり、前年度に比べ 0.81 年減少しました。多摩平均は 4.88 年でした。23 市中少ない方から 7 番目です。

(単位：百万円、年)

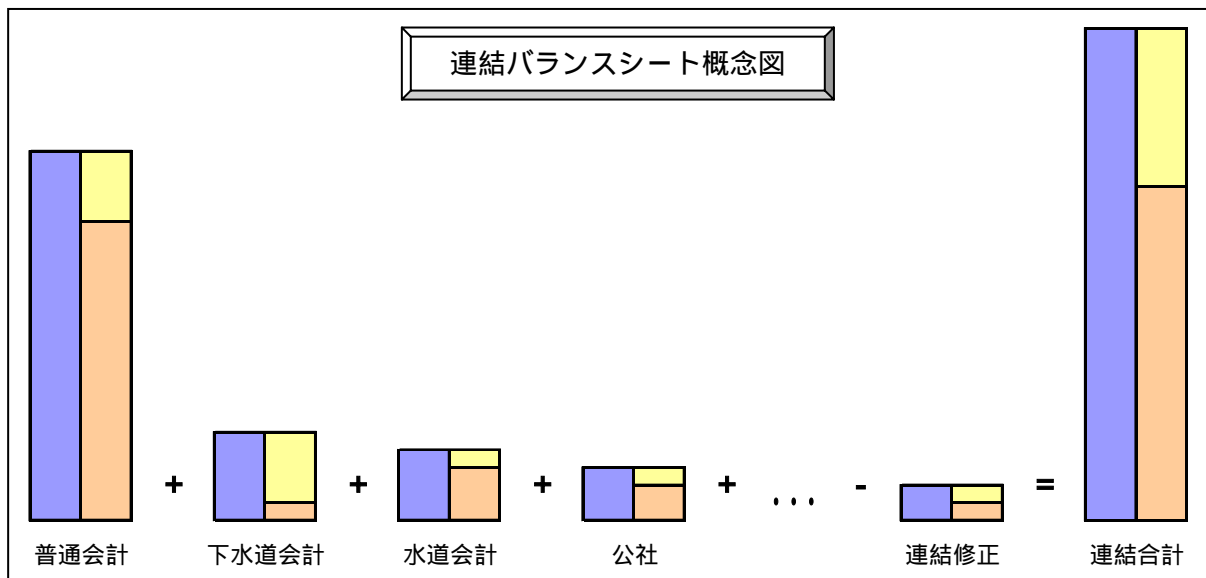
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
地方債残高 A	10,491	10,699	11,912	13,184	12,933
現金・預金 B	2,200	1,964	2,806	3,001	3,108
基金 C	5,806	5,249	4,447	3,023	3,006
経常一般財源 D	11,229	11,067	11,533	11,715	12,157
経常経費充当一般財源 E	11,180	11,257	11,369	11,374	11,636
うち公債費 F	1,340	1,361	1,134	1,171	1,216
地方債返済可能年数 $\frac{A-(B+C)}{D-(E-F)}$	1.79	2.98	3.59	4.73	3.92

2. 連結バランスシート

連結バランスシートとは

バランスシートは普通会計を対象として作成しており、羽村市の一般行政部門の財政状況を表したものです。そのため、別会計で処理されている上・下水道事業などや、社会福祉協議会やふれあい地域づくり公社などの羽村市と密接な関係のある外郭団体などの状況は反映されていません。そこで、羽村市全体の財政状況を把握するために、それらを含めた全体のバランスシート（連結バランスシート）を作りました。

連結バランスシートは、対象ごとに作成したバランスシートを合算し、繰出金と繰入金の相殺、投資と資本の相殺、債権と債務の相殺などの所要の調整を加え、一つのバランスシートにまとめたものです。



連結対象：国民健康保険事業会計・老人保健医療会計・介護保険事業会計・下水道事業会計・水道事業会計・土地開発公社・(福)社会福祉協議会・(財)ふれあい地域づくり公社・(社)シルバー人材センター・(株)コナモール

外郭団体の連結範囲の決定にあたっては、地方自治法に定める調査権などの関係から、出資比率が50%以上の団体及び出資比率が25%以上で役員の構成などから実質的に支配していると判断される団体を連結の対象としています。

平成 18 年度連結バランスシート

平成 18 年度連結バランスシートは以下のとおりです。また、連結バランスシートの明細表は P.35、36 のとおりです。

平成18年度 羽村市連結バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 4,914,847</p> <p>(2)民生費 6,187,430</p> <p>(3)衛生費 2,837,167</p> <p>(4)労働費 1,692</p> <p>(5)農林費 215,910</p> <p>(6)商工費 118,528</p> <p>(7)土木費 24,560,976</p> <p>(8)消防費 594,852</p> <p>(9)教育費 28,531,814</p> <p>(10)水道 8,731,152</p> <p>(11)下水道 9,232,350</p> <p>(12)土地開発 348,118</p> <p>(13)その他 4,966,418</p> <p>有形固定資産合計 91,241,254</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 510,351</p> <p>(2)貸付金 995</p> <p>(3)基金 3,211,352</p> <p>(4)その他 522,809</p> <p>投資等合計 4,245,507</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金 4,297,630</p> <p>(2)未収金等 1,159,858</p> <p>(3)棚卸資産 6,891</p> <p>流動資産合計 5,464,379</p> <p>資産合計 100,951,140</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債・借入金 27,236,174</p> <p>(2)退職給与引当金 3,664,857</p> <p>固定負債合計 30,901,031</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 2,483,780</p> <p>(2)未払金等 140,164</p> <p>流動負債合計 2,623,944</p> <p>負債合計 33,524,975</p> <p>[少数株主持分]</p> <p>少数株主持分 13,473</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 10,161,572</p> <p>2. 都支出金 5,602,967</p> <p>3. 一般財源・剰余金等 51,648,153</p> <p>正味資産合計 67,412,692</p> <p>負債・正味資産等合計 100,951,140</p>

連結バランスシート 2 期比較

(単位：千円)

	18年度	17年度	増減額
1. 有形固定資産	91,241,254	92,364,480	1,123,226
(1)総務費	4,914,847	5,053,875	139,028
(2)民生費	6,187,430	6,398,071	210,641
(3)衛生費	2,837,167	2,971,130	133,963
(4)労働費	1,692	2,011	319
(5)農林費	215,910	144,890	71,020
(6)商工費	118,528	120,417	1,889
(7)土木費	24,560,976	24,347,545	213,431
(8)消防費	594,852	604,277	9,425
(9)教育費	28,531,814	28,979,961	448,147
(10)水道	8,731,152	8,910,650	179,498
(11)下水道	9,232,350	9,457,766	225,416
(12)土地開発	348,118	370,435	22,317
(13)その他	4,966,418	5,003,452	37,034
2. 投資等	4,245,507	4,297,268	51,761
(1)投資及び出資金	510,351	512,061	1,710
(2)貸付金	995	922	73
(3)基金	3,211,352	3,195,399	15,953
(4)その他	522,809	588,886	66,077
3. 流動資産	5,464,379	5,415,566	48,813
(1)現金・預金	4,297,630	4,280,153	17,477
(2)未収金等	1,159,858	1,130,041	29,817
(3)棚卸資産	6,891	5,372	1,519
資産合計	100,951,140	102,077,314	1,126,174

	18年度	17年度	増減額
1. 固定負債	30,901,031	31,902,690	1,001,659
(1)地方債・借入金	27,236,174	28,302,814	1,066,640
(2)退職給与引当金	3,664,857	3,599,876	64,981
2. 流動負債	2,623,944	2,647,038	23,094
(1)翌年度償還予定額	2,483,780	2,477,401	6,379
(2)未払金等	140,164	169,637	29,473
負債合計	33,524,975	34,549,728	1,024,753
少数株主持分	13,473	13,131	342
1. 国庫支出金	10,161,572	9,757,509	404,063
2. 都支出金	5,602,967	5,651,433	48,466
3. 一般財源・剰余金等	51,648,153	52,105,513	457,360
正味資産合計	67,412,692	67,514,455	101,763
負債・正味資産等合計	100,951,140	102,077,314	1,126,174

前年度のバランスシートと比較すると、資産全体では11億2,617万4千円減少しました。

有形固定資産は11億2,322万6千円減少しました。土木費等を除いて全体的に有形固定資産が減少しました。

投資等は5,176万1千円減少しました。普通会計における退職手当組合積立金の減少による影響を受けています。

負債では、地方債の残高が減少し、10億2,475万3千円減少しました。普通会計および下水道事業会計など全てにおいて減少しました。

こうした資産と負債の増減により、資産と負債の差引である正味資産は1億176万3千円減少しました。固定負債の減少分より有形固定資産の減少分が大きかったことにより、正味資産が減少しました。

平成18年度 羽村市連結バランスシート明細表

	普通会計	普通会計 以外の 包括計上	公営事業会計					
			国民健康保険 事業会計	老人保健 医療会計	介護保険 事業会計	介護サービス 事業会計	下水道事業 会計	水道事業 会計
[資産の部]								
1.有形固定資産								
(1)総務費	4,914,847	-	-	-	-	-	-	-
(2)民生費	5,489,496	-	-	-	-	692,497	-	-
(3)衛生費	2,831,940	-	-	-	-	-	-	-
(4)労働費	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)農林費	215,910	-	-	-	-	-	-	-
(6)商工費	118,528	-	-	-	-	-	-	-
(7)土木費	24,560,976	-	-	-	-	-	-	-
(8)消防費	594,852	-	-	-	-	-	-	-
(9)教育費	28,531,814	-	-	-	-	-	-	-
(10)水道	-	-	-	-	-	-	-	8,731,152
(11)下水道	-	-	-	-	-	-	9,232,350	-
(12)土地開発	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)その他	4,966,418	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産合計	72,224,781	-	-	-	-	692,497	9,232,350	8,731,152
2.投資等								
(1)投資及び出資金	1,342,323	-	-	-	-	-	-	-
(2)貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)基金	3,005,861	-	5,814	-	32,990	-	-	-
(4)有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)基本財産	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)その他	435,016	63,252	-	-	-	-	4,026,972	-
投資等合計	4,783,200	63,252	5,814	-	32,990	-	4,026,972	-
3.流動資産								
(1)現金・預金	3,107,997	-	110,990	16,220	59,045	-	82,347	736,770
(2)未収金等	449,041	-	539,398	-	13,642	-	13,038	80,826
(3)棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	1,527
流動資産合計	3,557,038	-	650,388	16,220	72,687	-	95,385	819,123
資産合計	80,565,019	63,252	656,202	16,220	105,677	692,497	13,354,707	9,550,275
[負債の部]								
1.固定負債								
(1)地方債・借入金	11,957,562	-	-	-	-	78,435	9,111,490	-
(2)退職給与引当金	3,124,845	502,933	-	-	-	-	-	-
固定負債合計	15,082,407	502,933	-	-	-	78,435	9,111,490	-
2.流動負債								
(1)翌年度償還予定額	975,263	-	-	-	-	17,534	844,374	-
(2)未払金等	-	-	-	-	-	-	9,144	22,764
流動負債合計	975,263	-	-	-	-	17,534	853,518	22,764
負債合計	16,057,670	502,933	-	-	-	95,969	9,965,008	22,764
[少数株主持分]	-	-	-	-	-	-	-	-
[正味資産の部]								
1.国庫支出金	9,129,313	-	-	-	-	-	1,032,259	-
2.都支出金	5,488,731	-	-	-	-	20,070	94,166	-
3.一般財源・剰余金等	49,889,305	439,681	656,202	16,220	105,677	576,458	2,263,274	3,140,333
4.借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	6,387,178
5.基本金	-	-	-	-	-	-	-	-
正味資産合計	64,507,349	439,681	656,202	16,220	105,677	596,528	3,389,699	9,527,511
負債・正味資産等合計	80,565,019	63,252	656,202	16,220	105,677	692,497	13,354,707	9,550,275

一般会計のうち介護サービス事業分については普通会計から除外されます。特別会計として経理していませんが、ここでは介護サービス事業会計と表記しています。

土地開発公社	関係団体				単純合算	連結修正	合計
	社会福祉協議会	ふれあい地域づくり公社	コナモレ	シルバー人材センター			
-	-	-	-	-	4,914,847	-	4,914,847
-	5,437	-	-	-	6,187,430	-	6,187,430
-	-	-	5,227	-	2,837,167	-	2,837,167
-	-	-	-	1,692	1,692	-	1,692
-	-	-	-	-	215,910	-	215,910
-	-	-	-	-	118,528	-	118,528
-	-	-	-	-	24,560,976	-	24,560,976
-	-	-	-	-	594,852	-	594,852
-	-	-	-	-	28,531,814	-	28,531,814
-	-	-	-	-	8,731,152	-	8,731,152
-	-	-	-	-	9,232,350	-	9,232,350
348,118	-	-	-	-	348,118	-	348,118
-	-	-	-	-	4,966,418	-	4,966,418
348,118	5,437	-	5,227	1,692	91,241,254	-	91,241,254
-	1,000	500,000	91	-	1,843,414	1,333,063	510,351
-	995	-	-	-	995	-	995
-	120,530	-	-	46,157	3,211,352	-	3,211,352
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	10,327	14,214	-	-	4,549,781	4,026,972	522,809
-	132,852	514,214	91	46,157	9,605,542	5,360,035	4,245,507
11,082	27,330	15,963	109,982	23,814	4,301,540	3,910	4,297,630
-	7,115	6,365	375	33,686	1,143,486	16,372	1,159,858
-	-	-	5,212	152	6,891	-	6,891
11,082	34,445	22,328	115,569	57,652	5,451,917	12,462	5,464,379
359,200	172,734	536,542	120,887	105,501	106,298,713	5,347,573	100,951,140
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	21,147,487	6,088,687	27,236,174
-	10,327	16,723	616	9,413	3,664,857	-	3,664,857
-	10,327	16,723	616	9,413	24,812,344	6,088,687	30,901,031
348,118	-	-	-	-	2,185,289	298,491	2,483,780
-	18,691	15,836	15,672	45,595	127,702	12,462	140,164
348,118	18,691	15,836	15,672	45,595	2,312,991	310,953	2,623,944
348,118	29,018	32,559	16,288	55,008	27,125,335	6,399,640	33,524,975
-	-	-	-	-	-	13,473	13,473
-	-	-	-	-	10,161,572	-	10,161,572
-	-	-	-	-	5,602,967	-	5,602,967
1,082	142,716	503,983	104,599	50,493	57,010,661	5,362,508	51,648,153
-	-	-	-	-	6,387,178	6,387,178	-
10,000	1,000	-	-	-	11,000	11,000	-
11,082	143,716	503,983	104,599	50,493	79,173,378	11,760,686	67,412,692
359,200	172,734	536,542	120,887	105,501	106,298,713	5,347,573	100,951,140

普通会計バランスシートと連結バランスシートとの比較

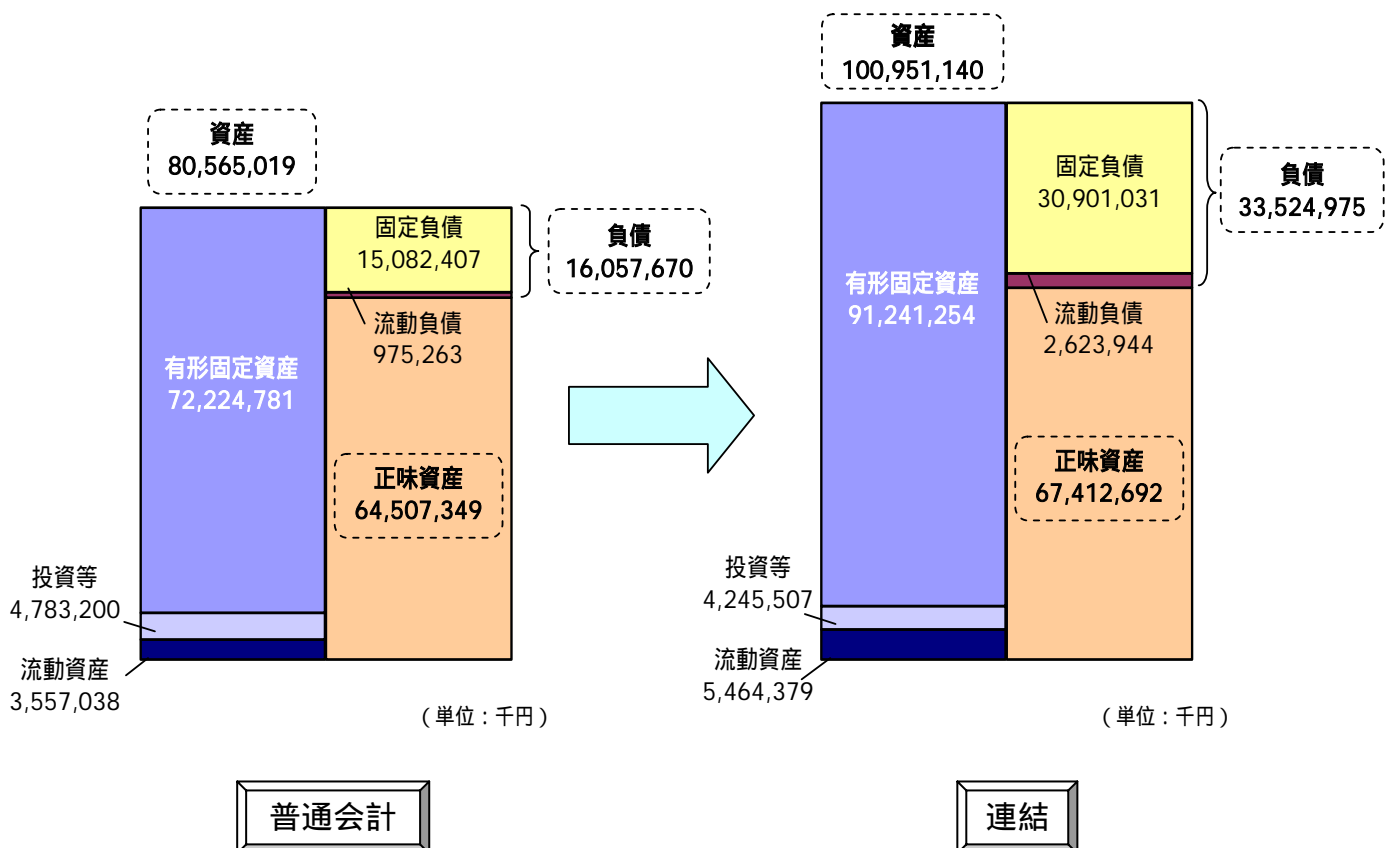
連結により、資産は203億8,612万1千円増加しましたが、174億6,730万5千円が負債に依存しています。これは、連結により、水道事業や下水道事業といった大規模な事業を含むことになったためです。これらの事業により、水道で87億3,115万2千円、下水道で92億3,235万円の有形固定資産が増加しましたが、いずれも地方債に依存している率が高いことが影響しています。

また、水道事業、下水道事業のいずれにおいても、この地方債の返済財源としての備えが乏しいため、営業収益または一般会計からの繰入金を財源にあてることになります。

地方債・借入金の残高は普通会計では129億3,282万5千円ですが、連結では普通会計の2.3倍の297億1,995万4千円にのびます。

このほか、普通会計に比べて、連結では流動資産が19億734万1千円増加しています。これは、水道事業における現金預金のほか、国民健康保険事業における未収金などによるものです。また、連結の内部相殺により、投資及び出資金が8億3,197万2千円減少しています。退職給与引当金は5億4,001万2千円増加していますが、普通会計以外の会計等に所属する職員等の退職給与引当金も計上することになるためです。

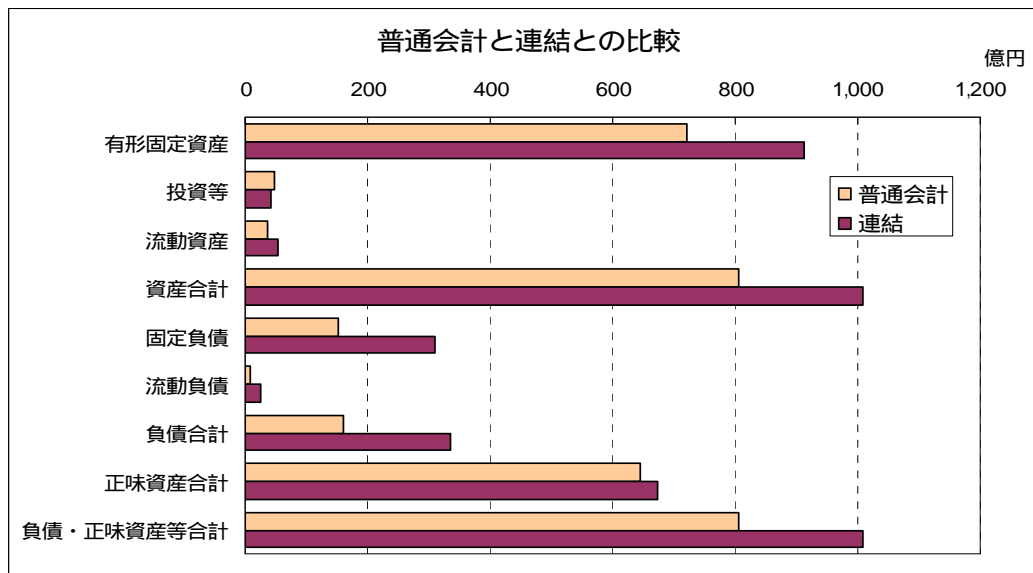
世代間負担比率については、連結により大きく低下しました。普通会計のみの場合よりも、連結し羽村市全体の負担を考えた場合、将来世代による負担が大きくなると言えます。



普通会計と連結との比較

(単位：千円、%)

	普通会計 A	連結 B	増減額 B - A	連単倍率 B / A
1. 有形固定資産	72,224,781	91,241,254	19,016,473	1.26倍
(1)総務費	4,914,847	4,914,847	0	1.00倍
(2)民生費	5,489,496	6,187,430	697,934	1.13倍
(3)衛生費	2,831,940	2,837,167	5,227	1.00倍
(4)労働費	0	1,692	1,692	皆増
(5)農林費	215,910	215,910	0	1.00倍
(6)商工費	118,528	118,528	0	1.00倍
(7)土木費	24,560,976	24,560,976	0	1.00倍
(8)消防費	594,852	594,852	0	1.00倍
(9)教育費	28,531,814	28,531,814	0	1.00倍
(10)水道	-	8,731,152	8,731,152	皆増
(11)下水道	-	9,232,350	9,232,350	皆増
(12)土地開発	-	348,118	348,118	皆増
(13)その他	4,966,418	4,966,418	0	1.00倍
2. 投資等	4,783,200	4,245,507	537,693	0.89倍
(1)投資及び出資金	1,342,323	510,351	831,972	0.38倍
(2)貸付金	0	995	995	皆増
(3)基金	3,005,861	3,211,352	205,491	1.07倍
(4)その他	435,016	522,809	87,793	1.20倍
3. 流動資産	3,557,038	5,464,379	1,907,341	1.54倍
(1)現金・預金	3,107,997	4,297,630	1,189,633	1.38倍
(2)未収金等	449,041	1,159,858	710,817	2.58倍
(3)棚卸資産	-	6,891	6,891	皆増
資産合計	80,565,019	100,951,140	20,386,121	1.25倍
1. 固定負債	15,082,407	30,901,031	15,818,624	2.05倍
(1)地方債・借入金	11,957,562	27,236,174	15,278,612	2.28倍
(2)退職給与引当金	3,124,845	3,664,857	540,012	1.17倍
2. 流動負債	975,263	2,623,944	1,648,681	2.69倍
(1)翌年度償還予定額	975,263	2,483,780	1,508,517	2.55倍
(2)未払金等	-	140,164	140,164	皆増
負債合計	16,057,670	33,524,975	17,467,305	2.09倍
少数株主持分	-	13,473	13,473	皆増
1. 国庫支出金	9,129,313	10,161,572	1,032,259	1.11倍
2. 都支出金	5,488,731	5,602,967	114,236	1.02倍
3. 一般財源・剰余金等	49,889,305	51,648,153	1,758,848	1.04倍
正味資産合計	64,507,349	67,412,692	2,905,343	1.05倍
負債・正味資産等合計	80,565,019	100,951,140	20,386,121	1.25倍
世代間負担比率	89.3	73.9	15.4	-



3. 行政コスト計算書

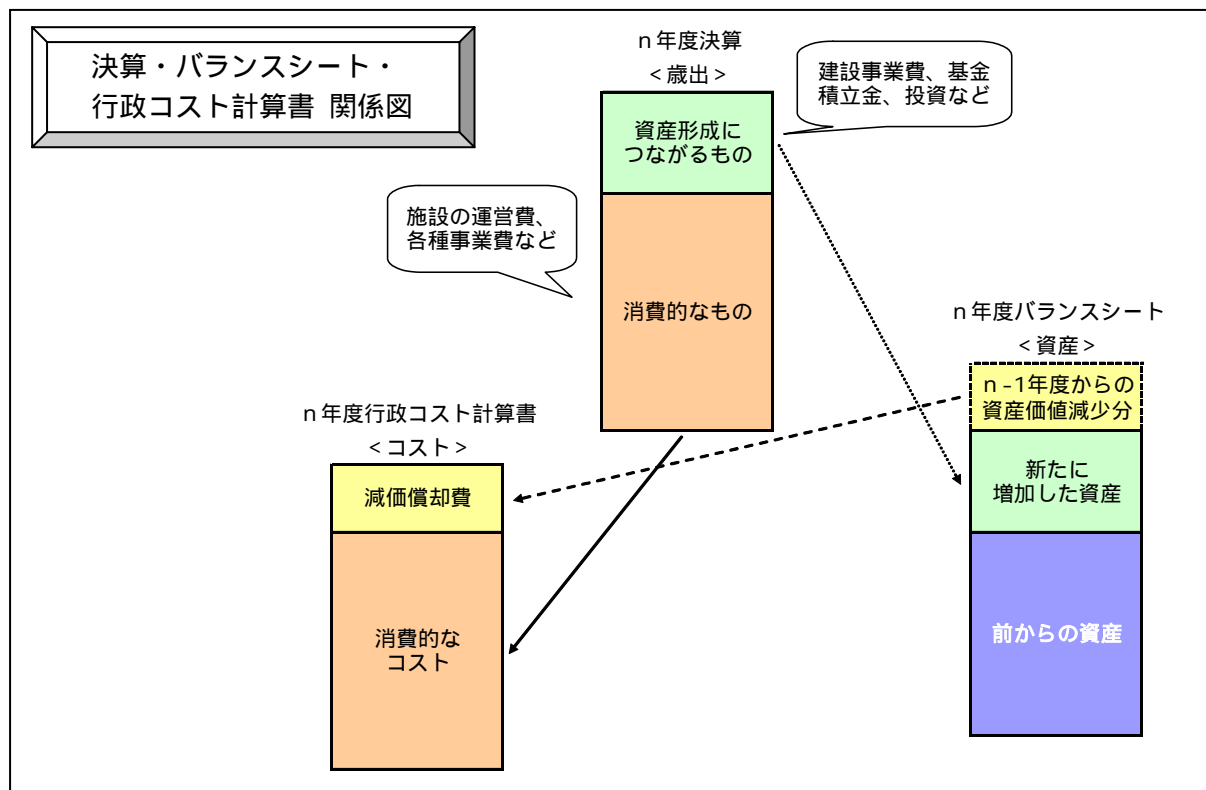
行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために、一年間にどの分野にどのような形でいくらコスト（費用）がかかり、それをどのような財源で賄ったかを表すものです。バランスシートから得られる資産情報だけでなく、資産形成以外の行政サービスに費やされたコスト情報を把握できます。また、コストと収入を比較することで、財政運営の状況がわかります。

コストの考え方

コストとは、単純に決算での歳出を指しているわけではありません。決算のうち、資産形成につながった支出はバランスシートの資産に計上され、それ以外の消費的な支出が行政コスト計算書に計上されます。資産形成につながった支出は、支出ではありますが行政コストにはなりません。資産形成のために現金を支出した場合、現金は減ってもそれは資産へと形を変えただけであって、価値は変わらず、コストは発生していないと考えます。

支出面から見た決算とバランスシート、行政コスト計算書の関係は次のとおりです。



また、行政コスト計算書では、「減価償却費」という費用が計上されています。資産は保有しているうちに古くなったり性能が落ちたりして、価値が下がっていきます。その価値の減った分を費用として捉え、減った時点で減価償却費として行政コスト計算書に計上するものです。

その他、決算では基金への積立は支出、取崩しは収入として扱われていますが、これは資産の増減に関わるものなので行政コスト計算書には計上されず、バランスシートへ計上されます。資産は増減しますが、コストの面から考えれば何も変化はないのです。



減価償却費とコスト計算書、バランスシートについてわかりやすく整理しましょう。

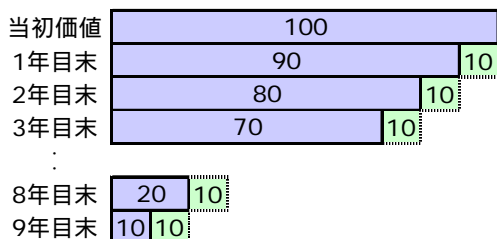
1年前に100万円の新車を購入したとします。

この車は10年で価値がなくなるものだとすると、1年ごとに1/10ずつ価値が減っていくことになります。そうすると、1年間に減少した価値分の10万円(取得価格の1/10)が1年間の費用として、コスト計算書に計上されます。これが減価償却費です。

この他に、車を維持するためにはさまざまな費用がかかります。ガソリン代や自動車税、修繕費などは、1年間に消費される支出ですから、これらもコスト計算書に計上されることになります。

一方で、車は資産ですので、バランスシートに有形固定資産として計上されます。この1年間で価値は10万円減りましたので、計上されるのは90万円(取得価格の9/10)となるのです。

次の年には、コスト計算書でまた減価償却費が10万円計上され、バランスシートでは有形固定資産に80万円計上されます。このように、10年間で合わせて100万円の減価償却費が計上され、最終的に10年で有形固定資産の車の価値は0円となります。



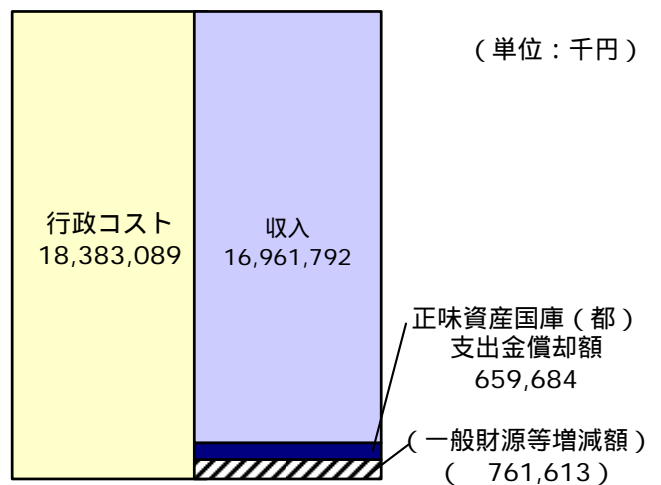
平成18年度行政コスト計算書

平成18年度の行政コスト計算書はP.41、42のとおりです。

行政コストは183億8,308万9千円、収入は169億6,179万2千円となりました。コストが前年度比7,095万1千円減少し、収入は前年度比8,192万2千円増加しました。これは使用料・手数料、国庫(都)支出金が減る一方、一般財源(市税)の大幅な増加が要因です。

収入からコストを差し引き、潜在的なマイナスのコストである正味資産国庫(都)支出金償却額を加えた一般財源等増減額は7億6,161万3千円のマイナスとなりました。

一般財源等増減額がマイナスであったということは、その年度のコストをその年度の収入で賄えなかったため、前年度から繰越した一般財源等を消費して賄ったことを表しています。これは過去の蓄積分を消費していることとなります。



行政コスト計算書

(単位：千円、%)

		18年度	17年度	増減額	増減率
行政コスト	A	18,383,089	18,454,040	70,951	0.4
収入	B	16,961,792	16,879,870	81,922	0.5
正味資産国庫(都)支出金償却額	C	659,684	622,853	36,831	5.9
差引一般財源等増減額	B-A+C	761,613	951,317	189,704	19.9

平成18年度 羽村市行政コスト計算書

[行政コスト]

	総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 (1)人件費	3,227,809	17.6%	209,494	1,215,869	791,679	214,627	0
(2)退職給与引当金繰入等	236,658	1.3%	15,359	89,150	58,044	15,736	0
小 計	3,464,467	18.9%	224,853	1,305,019	849,723	230,363	0
2 (1)物件費	3,207,817	17.4%	13,757	642,863	340,078	733,610	103,987
(2)維持補修費	165,336	0.9%	0	11,347	11,993	30,830	0
(3)減価償却費	2,276,549	12.4%	184	186,193	198,990	169,077	0
(4)その他	0	0.0%	0	0	0	0	0
小 計	5,649,702	30.7%	13,941	840,403	551,061	933,517	103,987
3 (1)扶助費	3,483,909	19.0%			3,425,503	0	
(2)補助費等	3,058,803	16.6%	4,782	182,262	414,894	1,128,471	25,312
(3)繰出金	2,189,368	11.9%		0	1,267,443	0	0
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	222,669	1.2%	0	0	196,864	0	0
小 計	8,954,749	48.7%	4,782	182,262	5,304,704	1,128,471	25,312
4 (1)災害復旧事業費	0	0.0%					
(2)失業対策事業費	0	0.0%					0
(3)公債費(利子分のみ)	262,410	1.4%					
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
(5)不納欠損額	51,761	0.3%					
小 計	314,171	1.7%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a	18,383,089		243,576	2,327,684	6,705,488	2,292,351	129,299
(構成比率)			1.3%	12.7%	36.5%	12.4%	0.7%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	943,312		0	94,605	355,681	289,491	0
b / a	5.1%		0.0%	4.1%	5.3%	12.6%	0.0%
2 国庫(都)支出金 c	3,157,908			199,861	2,364,867	256,237	11,970
c / a	17.2%			8.6%	35.3%	11.2%	9.3%
3 一 般 財 源 d	12,860,572						
d / a	70.0%						
収入 (b + c + d) e	16,961,792						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f	659,684						
5 期首一般財源等	50,650,918						
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	761,613						
6 期末一般財源等	49,889,305						

(単位：千円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
23,576	43,893	218,430	15,325	494,916			0	
1,728	3,218	16,014	1,123	36,286			0	
25,304	47,111	234,444	16,448	531,202			0	
4,248	56,517	426,556	41,340	844,861		0	0	
977	599	68,568	4,690	36,332			0	
8,642	1,889	948,661	9,732	716,331			36,850	
0	0	0	0	0			0	
13,867	59,005	1,443,785	55,762	1,597,524		0	36,850	
				58,406				
1,622	98,422	10,079	721,354	471,605	0		0	
0	0	921,925	0	0			0	
0	0	25,805	0	0				
1,622	98,422	957,809	721,354	530,011	0		0	
					0			
						262,410		
0	0	0	0	0	0		0	
								51,761
0	0	0	0	0	0	262,410		51,761
40,793	204,538	2,636,038	793,564	2,658,737	0	262,410	36,850	51,761
0.2%	1.1%	14.3%	4.3%	14.5%	0.0%	1.4%	0.2%	0.3%

1,183	1,390	113,001	602	67,030	0	20,329	0	
2.9%	0.7%	4.3%	0.1%	2.5%	0.0%	7.7%	0.0%	
1,864	12,879	15,355	230,500	64,375	0	0	0	
4.6%	6.3%	0.6%	29.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

行政コスト計算書説明

[行政コスト]

1. 人にかかるコスト
2. 物にかかるコスト
3. 移転支出的なコスト
4. その他のコスト

羽村市の活動に伴い必然的に発生する行政経営資源の消費を言います。

- 行政サービスの担い手である職員に要するものです。
羽村市が最終消費者となっているものです。
他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。
上記に属さないものです。

[収入項目]

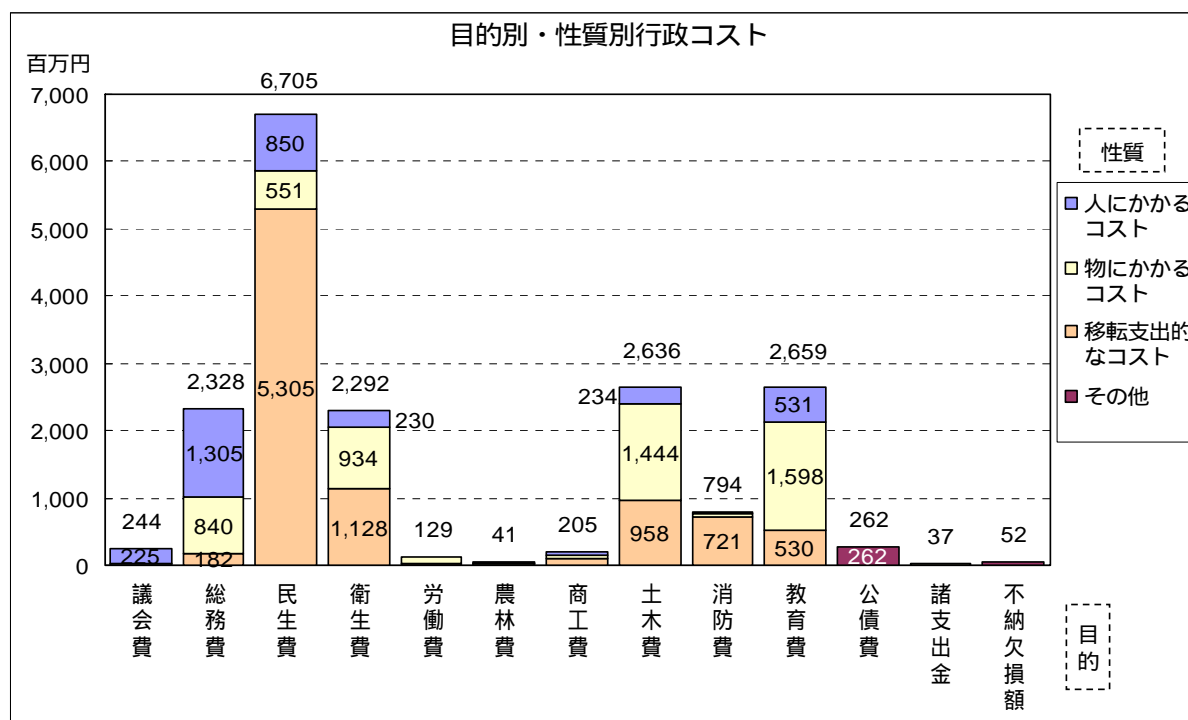
1. 使用料・手数料等
2. 国庫（都）支出金
3. 一般財源
4. 正味資産国庫（都）
支出金償却額
5. 期首一般財源等
差引一般財源等増減額
6. 期末一般財源等

羽村市が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫（都）支出金、
使用料・手数料等です。

- 使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金、財産収入、諸収入などです。
バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫（都）支出金です。
地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか
各種交付金です。
バランスシートに計上されている国庫（都）支出金のうち、
有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。
前期末バランスシート的一般財源等の金額です。
収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（都）支出金償却額を加えた金額です。
当期末バランスシート的一般財源等の金額です。

目的別・性質別行政コスト

行政コスト計算書のコスト部分を目的別・性質別区分によりグラフにすると下図のようになります。



目的別行政コスト

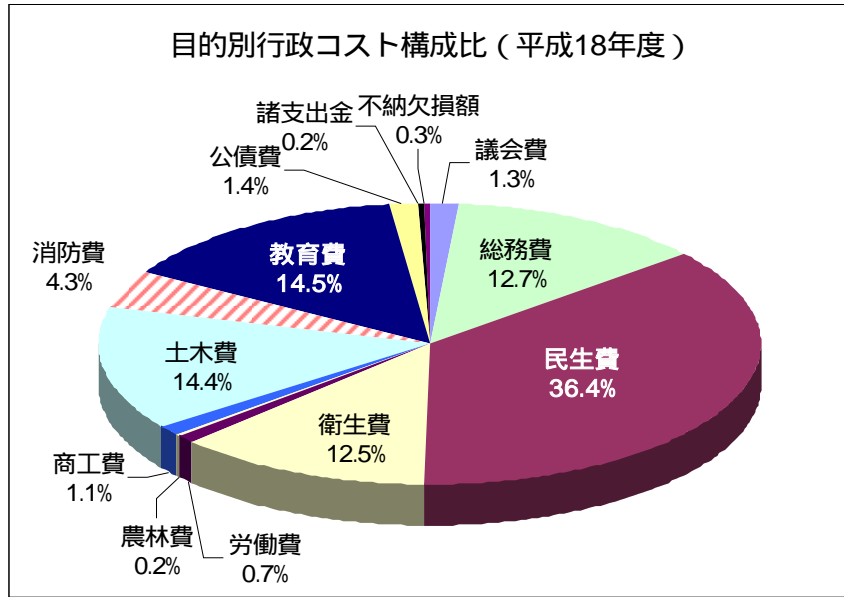
前年度と比べると、民生費が 2 億 6,057 万 9 千円増加しました。これは扶助費の増加が主な要因です。

「決算から見た羽村市の財政状況」の目的別経費 (P.9、10) と比べると、その額、構成比が大きく異なっている箇所があります。これは、行政コスト計算書には、決算では現れない減価償却費が計上されるため、また、資産形成につながらない消費的な支出のみが計上されるためです。

目的別行政コスト

(単位：千円、%)

	18年度	17年度	増減額	増減率
議会費	243,576	258,776	15,200	5.9
総務費	2,327,684	2,431,512	103,828	4.3
民生費	6,705,488	6,444,909	260,579	4.0
衛生費	2,292,351	2,324,694	32,343	1.4
労働費	129,299	141,053	11,754	8.3
農林費	40,793	42,626	1,833	4.3
商工費	204,538	228,063	23,525	10.3
土木費	2,636,038	2,721,067	85,029	3.1
消防費	793,564	813,603	20,039	2.5
教育費	2,658,737	2,679,210	20,473	0.8
公債費	262,410	252,222	10,188	4.0
諸支出金	36,850	39,711	2,861	7.2
不納欠損額	51,761	76,594	24,833	32.4
行政コスト計	18,383,089	18,454,040	70,951	0.4



性質別行政コスト

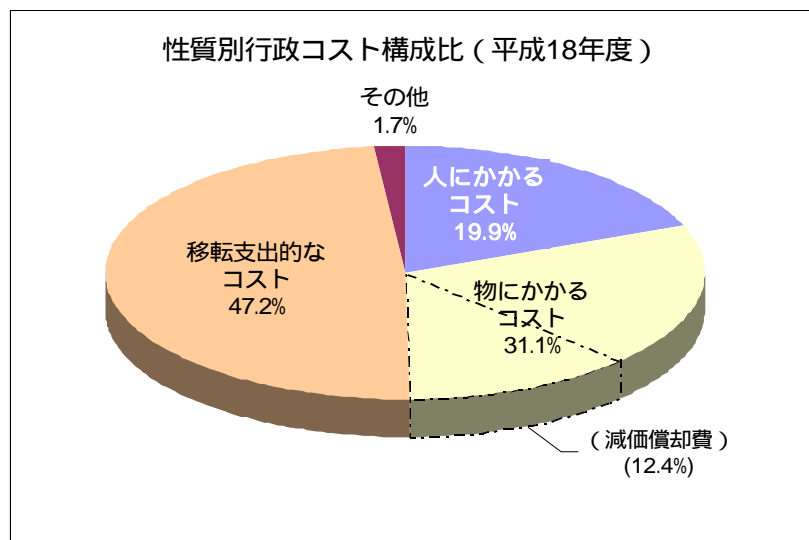
コストの内訳を経費の性質から見ると、移転支出的なコストが47.2%と最も大きな割合を占めています。これは普通会計内で消費されたものではなく、個人や団体、または他会計に移転されて消費されたコストです。続いて、物にかかるコスト、人にかかるコストの順になっています。

移転支出的なコストが増加した要因としては、老人保健医療会計、介護保険事業会計への繰出金が増加したことがあげられます。

性質別行政コスト

（単位：千円、％）

	18年度	17年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	3,464,467	3,667,571	203,104	5.5
物にかかるコスト	5,649,702	5,735,726	86,024	1.5
うち減価償却費	2,276,549	2,256,900	19,649	0.9
移転支出的なコスト	8,954,749	8,721,927	232,822	2.7
その他	314,171	328,816	14,645	4.5
行政コスト計	18,383,089	18,454,040	70,951	0.4



4. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、資金の増減、残高、流れを示し、バランスシートと行政コスト計算書を補完し、資金収支の状況を明らかにするものです。

市が一年間に行った活動を3つに区分し、決算の歳入と歳出をその区分に従って分類します。資金が増加する項目はプラス、減少する項目はマイナスで表され、資金の調達内容（収入）と使いみち（支出）を示します。一年間にどのような活動があり、どのように資金が動いて、その結果いくら残高になったかがわかります。

3つの活動区分は次の表のとおりです。

活動区分	内容
行政活動による キャッシュ・フロー	市が経常的に行う行政活動から発生するキャッシュ・フロー。 この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言えます。
投資活動による キャッシュ・フロー	社会資本形成につながる投資的な活動によるキャッシュ・フロー。 この赤字額が行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内であれば、起債などの将来負担に頼らずにすむため望ましいと言えます。
財務活動による キャッシュ・フロー	行政活動および投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表します。



キャッシュ・フローは、一般家庭においては、手持ちの現金と普通預金額の増減に相当します。それぞれの活動によるキャッシュ・フローが一般家庭ではどのようなものにあたるのかを簡単にまとめると下の表のようになります。

	一般家庭での活動	プラス（収入）項目	マイナス（支出）項目
行政活動による キャッシュ・フロー	普段の生活	給料をもらう	食料を買う 日用品を買う
投資活動による キャッシュ・フロー	資産に関わる活動	車を売る 駐車場貸付収入を得る	家を買う 定期預金へ積立てる
財務活動による キャッシュ・フロー	借金に関わる活動	借金をする	借金を返済する

平成 18 年度キャッシュ・フロー計算書

平成 18 年度のキャッシュ・フロー計算書は次ページのようにになりました。それぞれの活動ごとの収入と支出をまとめたのが下表です。

平成 18 年度は、行政活動によるキャッシュ・フローが 33 億 620 万 5 千円の黒字となり、投資活動によるキャッシュ・フローの 26 億 8,575 万 8 千円の赤字を差し引いて、6 億 2,044 万 7 千円の黒字となっています。投資活動によるキャッシュ・フローの赤字額が行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内となり、望ましい状況にあります。財務活動によるキャッシュ・フローの区分には地方債の発行（収入）地方債の償還（支出）といった財務活動を記載しています。平成 18 年度においては、地方債の発行額より償還額が大きかったため、5 億 1,377 万 2 千円の赤字となり、行政活動の収支差額が充てられます。全体のキャッシュ・フローは 1 億 667 万 5 千円の黒字となりました。

平成18年度キャッシュ・フロー計算書 活動区分別の状況		
(単位：千円)		
行政活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
16,953,492	13,647,287	3,306,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
1,121,489	3,807,247	2,685,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
722,700	1,236,472	513,772
収支差額合計		106,675

平成18年度 羽村市キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	11,328,861
2. 使用料及び手数料収入	477,852
3. 人件費による支出	3,508,753
4. 物件費による支出	3,207,817
5. 維持補修費による支出	165,336
6. 扶助費による支出	3,483,909
7. 諸収入	177,173
小計	1,618,071
8. 交付金による収入	1,627,810
9. 国庫及び都支出金による収入	3,157,908
10. 分担金・負担金・寄付金による収入	183,888
11. 補助費等による支出	3,281,472
行政活動によるキャッシュ・フロー	3,306,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	1,609,376
2. 国庫及び都支出金による収入	992,488
3. 財産売却・運用による収入	32,284
4. 貸付金元利収入	0
5. 貸付金の貸付による支出	0
6. 投資及び出資による支出	0
7. 他会計・基金からの繰入による収入	96,717
8. 積立基金への積立による支出	8,503
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	2,189,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,685,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の借入による収入	722,700
2. 地方債の償還による支出	974,062
3. 支払利子及び公債諸費による支出	262,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,772
現金及び現金同等物の増減額	106,675
現金及び現金同等物の繰越残高	3,001,322
現金及び現金同等物の年度末残高	3,107,997
(内訳)	
財政調整基金	2,492,956
減債基金	2,110
歳計現金	612,931
	3,107,997

平成 18 年度決算 羽村市財政白書

平成 20 年 2 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市企画部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘 5 丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代)

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>